

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月30日

【事業年度】 第29期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ゲートウェイ(旧会社名 株式会社フォトニクス)

【英訳名】 GATEWAY CORPORATION(旧英訳名 PHOTONICS CORPORATION)

(注)平成22年9月29日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成22年10月4日をもって当社商号を「株式会社フォトニクス(英訳名 PHOTONICS CORPORATION)」から「株式会社ゲートウェイ(英訳名 GATEWAY CORPORATION)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福地 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目6番10号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 取締役 福地 英

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| 決算年月 | 平成19年 6月 | 平成20年 6月 | 平成21年 6月 | 平成22年 6月 | 平成23年 6月 |
| 売上高 (千円) | 3,048,337 | 2,046,393 | 1,287,215 | 176,935 | 427,993 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 36,877 | 206,670 | 498,288 | 291,859 | 278,232 |
| 当期純損失 (千円) | 188,571 | 502,874 | 606,858 | 346,120 | 544,032 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 545,802 |
| 純資産額 (千円) | 1,817,577 | 1,315,193 | 545,247 | 291,920 | 65,981 |
| 総資産額 (千円) | 2,362,053 | 2,003,344 | 723,274 | 406,665 | 747,765 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 31,685.89 | 22,119.30 | 10,466.16 | 4,757.42 | 892.62 |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 3,573.06 | 9,629.92 | 11,716.77 | 6,570.25 | 7,809.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.8 | 57.2 | 74.9 | 70.3 | 9.0 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 292,563 | 103,878 | 163,739 | 287,728 | 180,069 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,246,165 | 136,168 | 293,345 | 87,458 | 126,656 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 379,705 | 49,020 | 90,011 | 80,831 | 273,386 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 711,736 | 520,310 | 153,211 | 33,754 | 39,305 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 31 () | 35 () | 7 () | 3 () | 47 (19) |

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年 6 月 | 平成20年 6 月 | 平成21年 6 月 | 平成22年 6 月 | 平成23年 6 月 |
| 売上高 (千円) | 811,429 | 377,280 | 7,850 | 8,100 | 6,113 |
| 経常損失 (千円) | 17,571 | 205,583 | 471,980 | 274,657 | 201,369 |
| 当期純損失 (千円) | 280,564 | 381,073 | 618,140 | 360,016 | 495,619 |
| 資本金 (千円) | 1,221,352 | 1,221,352 | 1,221,352 | 1,267,513 | 1,362,985 |
| 発行済株式総数 (株) | 52,776 | 52,776 | 52,776 | 61,076 | 76,376 |
| 純資産額 (千円) | 1,570,452 | 1,168,795 | 550,491 | 288,667 | 20,821 |
| 総資産額 (千円) | 1,588,581 | 1,177,986 | 561,445 | 301,158 | 145,739 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 29,756.95 | 22,566.23 | 10,628.49 | 4,703.29 | 293.62 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 5,316.14 | 7,297.46 | 11,934.60 | 6,834.02 | 7,114.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 98.9 | 99.2 | 98.0 | 93.9 | 15.2 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 7 () | 3 () | 2 () | 3 () | 9 (3) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和57年12月 | 東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手、資本金5,000千円。 |
| 昭和58年2月 | 非接触計測センサ及びシステムの販売を開始。 |
| 昭和58年5月 | 光計測システムの販売とMTF測定システム用ソフトウェア開発を開始。 |
| 昭和60年3月 | (財)研究開発型企業育成センターの債務保証により、ロータリーエンコーダ基板作成システムを完成。 |
| 昭和62年4月 | 英国エルコメーター社の膜厚計を始めとする塗装関連機器の輸入及び販売を開始。 |
| 平成3年3月 | 東京農工大学と産学融合で投影パターンコントラスト変化を利用した変位計測器の研究開発を開始。 |
| 平成4年3月 | 長野県長野市に長野工場を新設。 |
| 平成5年3月 | 英国イメージサイエンス社の日本総代理権を得て、次世代MTF測定装置の販売を開始。 |
| 平成6年4月 | 関東通商産業局より技術改善費等補助金の交付を受け、液晶用スペーサ散布装置の開発に着手。 |
| 平成7年4月 | ドイツ、シュメザール社の日本総代理権を得て、CEマーキング対応安全スイッチの輸入及び販売を開始。 |
| 平成7年4月 | 東京工芸大学にMTFラボを開設し、眼内レンズの共同開発を開始。 |
| 平成8年7月 | 新型光ファイバー方式非接触微小変位計フォトマイクロン・ナノセンサを完成。 |
| 平成8年12月 | 資本金を183,100千円に増資。 |
| 平成9年4月 | 長野工場を長野開発センターへ名称変更。 |
| 平成10年7月 | 大阪営業所を大阪府大阪市北区に開設。 |
| 平成10年11月 | 新型静電容量方式センサ(PSセンサ)の販売を開始。 |
| 平成11年9月 | 大阪営業所を廃止し、京都府京都市左京区に関西営業所を開設。 |
| 平成12年4月 | 資本金を345,100千円に増資。 |
| 平成12年10月 | 長野開発センター増床とともに、長野工場へ名称変更。 |
| 平成12年10月 | 市場調査のために、ヨーロッパ駐在員事務所としてEUフォトニクスをドイツ(ベンツハイム市)に開設。(平成13年12月撤退) |
| 平成12年12月 | テクニカルセンターを長野県長野市に開設。 |
| 平成13年3月 | 大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場)へ上場。資本金727,600千円に増資。 |
| 平成13年4月 | 関西営業所を廃止し、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。 |
| 平成13年4月 | 横浜営業所、横浜テクニカルセンターを神奈川県横浜市鶴見区に開設。 |
| 平成13年7月 | 機械安全工学を目的とする寄附講座を長岡技術科学大学へ提供。 |
| 平成13年10月 | 超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。 |
| 平成14年6月 | 半導体検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)ナノテックスを新潟県長岡市に設立。 |
| 平成14年9月 | 東京本社事務所を東京都大田区に移転。 |
| 平成15年7月 | (株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。 |
| 平成15年7月 | 情報機器、液晶検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)WAVEを東京都大田区に設立(会社分割)。 |
| 平成15年9月 | 電子材料の販売を目的とする(株)オー・エヌ・シーの株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 平成15年10月 | 精密測定機器、電子部品の販売を目的とする連結子会社(株)フォトニクスソリューションを東京都杉並区に設立。 |

| | |
|----------|---|
| 平成16年12月 | (株)WAVEの情報機器事業を(株)ナノテックスへ移管(会社分割)。 |
| 平成17年2月 | (株)フォトニクスソリューションは(株)WAVEを吸収合併(存続会社は(株)フォトニクスソリューション)。 |
| 平成17年7月 | 不動産賃貸及び投資を目的とする連結子会社(株)PCIを東京都大田区に設立。 |
| 平成17年12月 | 連結子会社(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカルを東京都新宿区に設立。 連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリングを東京都大田区に設立。 |
| 平成18年2月 | 東京都新宿区に本社を移転。 |
| 平成20年2月 | 専門学校向けにASPサービスを提供しているスクールドットコム(株)の株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 平成21年4月 | セールスプロモーション及び広告関連を目的とする連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)を東京都新宿区に設立。 |
| 平成21年10月 | 資本金を1,222,581千円に増資。 |
| 平成22年5月 | 資本金を1,267,513千円に増資。 |
| 平成22年7月 | (株)SPCを連結子会社化。 |
| 平成22年9月 | 商号を「株式会社ゲートウェイ」に変更。 |
| 平成22年11月 | メディア・コンテンツ事業を行う(株)Thanks Lab.とM&A・投資アドバイザリー事業を行う(株)GWインベストメントを連結子会社化。 |
| 平成22年12月 | (株)PCI、(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカル及びブランディング&プロデューサーズ(株)を売却。 |
| 平成23年9月 | 東京都港区に本社を移転。 |

3 【事業の内容】

当社の平成23年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社4社で構成されており、メディア・コンテンツ事業、メーカー事業及びM&A・投資アドバイザリー事業を展開しております。

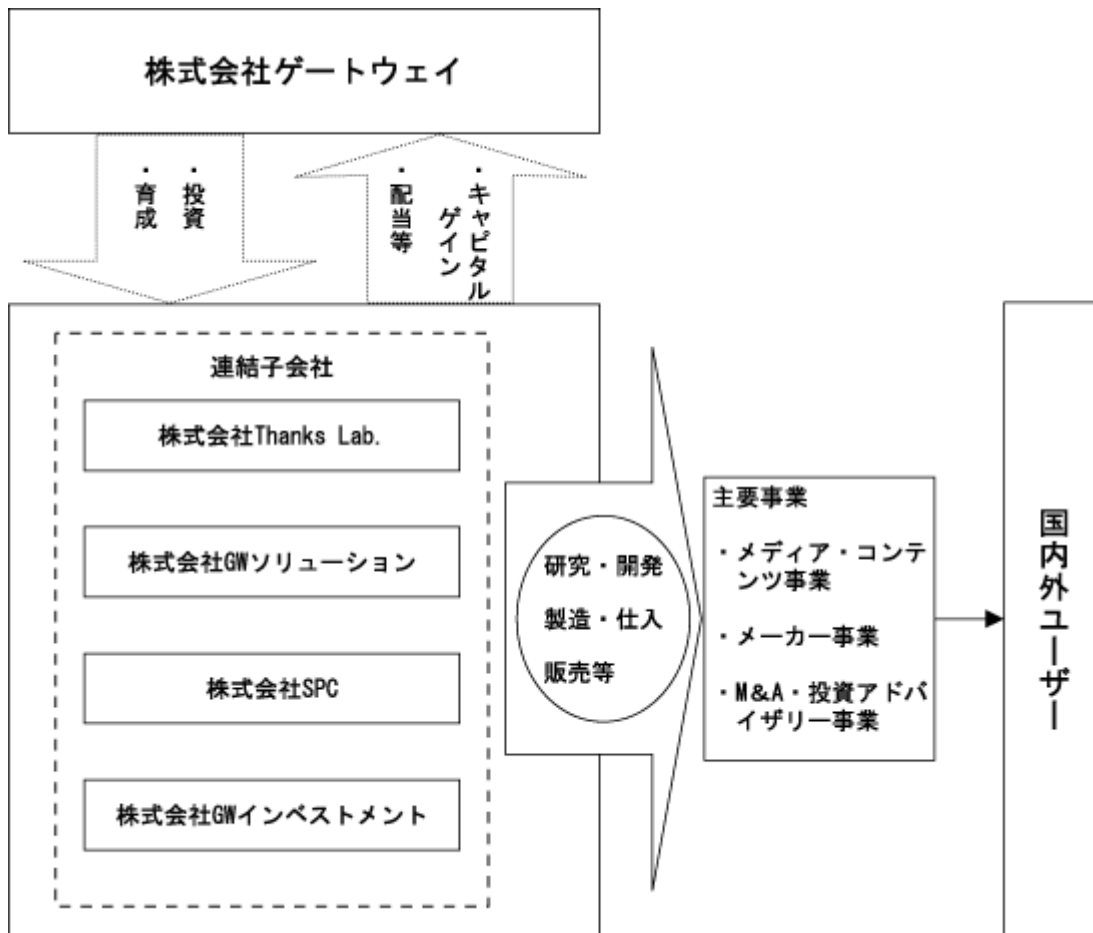
1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

| 事業 | メディア・コンテンツ | メーカー | M&A・投資 アドバイザリー | その他 |
|---------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------|-----|
| 事業内容 | 映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝 | 自動車関連部品の製造、液晶パネル等のガラス加工 | M&A・投資案件の発掘 | |
| (株)ゲートウェイ | | | | |
| (株)Thanks Lab. (連結子会社) | | | | |
| (株)GWソリューション (連結子会社) | | | | |
| (株)SPC (連結子会社) | | | | |
| (株)GWインベストメント (連結子会社) | | | | |

(注)1. 前連結会計年度は当企業グループであり、それぞれ連結子会社であったブランディング&プロデューサーズ(株)、(株)PCI、(株)PCF及び(株)フォトニクス・オプトメディカルは、保有株式を全て売却したため、当連結会計年度では除外しております。

2. 前連結会計年度において「セールスプロモーション及び広告関連事業」に区分していた事業は「メディア・コンテンツ」事業に、「精密機器及び装置事業」、「光計測装置事業」及び「電子機器事業」に区分した事業は「メーカー」事業に、「投資育成事業」に区分した事業は「M&A・投資アドバイザリー」事業にそれぞれ名称を変更しております。

2. 当企業グループの事業系統図



3. 当企業グループ戦略

当企業グループは、既存事業の産みだす連結収益に加え、保有する子会社株式及び持分法適用関連会社のエグジットにより得られるキャッシュを元に、新たなベンチャービジネスへの出資や新会社等の設立を推進しております。当社におきましては、投資の目的を明確にした独自のインキュベーションルールに基づき、連結収益事業の構築、株式上場やM&A等によるキャピタルゲインの獲得を事業の柱としております。また、投資先企業及び新規投資先について、当企業グループの様々な経営資源を新たな事業に提供することで、最大限のシナジー効果に努めております。更に、経営の多角化を図るため、異業種への出資も積極的に行っております。「再生と創造」をテーマとして、これまで培った電子機器・精密機器等における独自の検査・測定技術やノウハウ等を活用し、メーカー発の投資会社として、資本だけでなく、当社のコア技術やネットワークに高付加価値を産み出す可能性を持つ投資先企業に対してハンズオン型の投資・育成により、企業価値の増大化を図っております。

各投資先企業の持続的な成長が当企業グループの収益基盤を確立し、併せて当社の保有株式の価値の増加に伴い、最大限の相乗効果が期待されます。そして、更なる事業成長によって、日々変化する経営環境へ適確に対応し、競争力のあるハイテクベンチャー集団を構築してまいります。

当企業グループのセグメントは、次のとおりであります。

前連結会計年度までは、事業の種類別セグメントの業績は「精密機器及び装置事業」、「光計測装置事業」、「その他事業」及び「セールスプロモーション及び広告関連事業」に区分して説明していましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）の適用により、「メディア・コンテンツ事業」、「メーカー事業」及び「M&A・投資アドバイザー事業」に区分して説明しております。

メディア・コンテンツ事業について

メディア・コンテンツ事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作、及びスマートフォンやタブレット型コンピュータに関するソリューション営業を行っております。

(主な関係会社) (株)Thanks Lab.、(株)GWソリューション

メーカー事業について

メーカー事業では、精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業を行っております。当事業年度においては、(株)SPCが当該セグメントに区分されており、自動車関連部品及びガラス特殊加工等を受注・生産・販売をしております。また、当該セグメントに区分されておりました(株)ABCOMにおいて推進されておりました太陽電池用装置レーザースクライパー事業及びCAT事業に関しては、それぞれ事業進出の中止を決議いたしました。

(主な関係会社) (株)SPC

M&A・投資アドバイザー事業について

M&A・投資アドバイザー事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことにより、クライアントの企業価値を高めることを目的として事業を推進しております。

(主な関係会社) (株)ゲートウェイ、(株)GWインベストメント

その他事業について

上記3事業に付帯する業務が含まれております。

4. 当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの主な製商品は、メディア・コンテンツ事業において制作される映画・WEBなどのコンテンツ、メーカー事業において製造される自動車関連部品の製造、及びM&A・投資アドバイザー事業において提供されている企業向け営業コンサルティングであります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容(注1) | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 資金 援助 の有無 |
|----------------------|--------|----------------------|------------------|-------------------|--------------|----------|-----------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) | | | | | | | |
| (株)Thanks Lab.(注2、7) | 東京都渋谷区 | 40,500 | メディア・コンテンツ事業 | 90.0 | | 役員の兼任 1名 | 有 |
| (株)GWソリューション(注3) | 東京都新宿区 | 15,000 | メディア・コンテンツ事業 | 100.0 | | 役員の兼任 1名 | 有 |
| (株)SPC(注4、8) | 新潟県長岡市 | 31,224 | メーカー事業 | 50.1 | | | 有 |

| | | | | | | | |
|-----------------|-------|--------|----------------|------|--|----------|---|
| ㈱GWインベストメント(注5) | 東京都港区 | 79,500 | M&A・投資アドバイザー事業 | 87.1 | | 役員の兼任 1名 | 有 |
|-----------------|-------|--------|----------------|------|--|----------|---|

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は83,125千円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は163,489千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は534,744千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は35,524千円であります。

6 上記連結子会社はいずれも当社の特定子会社に該当しております。

7 ㈱Thanks Labiについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 70,252千円

経常損失 63,897千円

当期純損失 99,807千円

純資産額 83,125千円

総資産額 89,885千円

8 ㈱SPCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 345,669千円

経常損失 14,482千円

当期純損失 15,349千円

純資産額 543,744千円

総資産額 571,382千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| メディア・コンテンツ事業 | 8 |
| メーカー事業 | 28 (15) |
| M&A・投資アドバイザー事業 | 2 (1) |
| 全社(共通) | 9 (3) |
| 合計 | 47 (19) |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 従業員が当連結会計年度において44人増加しておりますが、当社における管理部門増強に伴う増加及び新規連結子会社化に伴う増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|----------|-----------|------------|
| 9 (3) | 49.8 | 0.5 | 3,620 |
| セグメントの名称 | 従業員数(名) | | |
| 全社(共通) | 9 (3) | | |
| 合計 | 9 (3) | | |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 従業員が当連結会計年度において6人増加しておりますが、当社における管理部門増強に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感から、経済指標の良化はみられるものの、雇用不安の解消などにはいたらず、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な経済状況は、変わり無いものとなっております。

このような中、当企業グループは、当連結会計年度において、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、平成22年12月22日付で、当社の連結子会社であったブランディング&プロデューサーズ(株)、(株)PCI、(株)PCF及び(株)フォトンクス・オプトメディカルについて、経営上の判断から出資関係を解消し、全株式を譲渡いたしました。また、(株)GWソリューション(旧商号(株)ABCOM)が推進していた太陽電池用装置レーザースクライバー事業からの撤退及び進出を予定していたCAT事業から撤退することを決議いたしました。

収益面においては、平成22年7月26日付で、自動車関連部品の製造や液晶パネル等のガラス加工を行なっている(株)SPCを連結子会社化し、安定した収益確保に着手いたしました。加えて、平成22年11月30日付で、(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメントを連結子会社化し、グループ全体の高収益体質の強化を図りました。さらに、平成23年6月16日付で、(株)GWソリューション(旧商号(株)ABCOM)において、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業を行なうアプリケーション開発・運用事業への進出を決定しております。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に關しても、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は427百万円(対前年同期比141.9%増)、営業損失は290百万円(同26百万円改善)、経常損失は278百万円(同13百万円改善)、当期純損失は544百万円(同197百万円増)となりました。

セグメントの業績

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作を行なっており、当連結会計年度においては、ブランディング&プロデューサーズ(株)及び(株)Thanks Lab.が当セグメント内で事業を実施しております。その結果、売上高75百万円、営業損失126百万円となりました。

メーカー事業

メーカー事業では、精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業を行なっております。当連結会計年度においては、(株)SPCが当該セグメントに区分されており、自動車関連部品及びガラス特殊加工等を受注・生産・販売をしております。また、当該セグメントに区分されておりました(株)GWソリューション(旧商号(株)ABCOM)において推進されておりました太陽電池用装置レーザースクライバー事業及び進出を予定しておりましたCAT事業に関しては、それぞれ事業からの撤退及び進出の中止を決議いたしました。その結果、売上高は345百万円、営業損失は85百万円となりました。

M&A・投資アドバイザー事業

M&A・投資アドバイザー事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことにより、クライアントの企業価値を高めることを目的として事業を推進しており、当連結会計年度においては、当社とともに、(株)GWインベストメントがM&A・投資アドバイザー事業を実施しております。この結果、売上高は13百万円、営業損失は31百万円となりました。

その他事業

上記3事業に付帯する事業が含まれております。当連結会計年度において売上高及び営業損失は0百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、39百万円であり前年同期と比べ5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は180百万円(前年同期比107百万円改善)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を543百万円計上したことがことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は126百万円(前年同期は資金の増加87百万円)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入55百万円があった一方、貸付による支出107百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出66百万円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は273百万円(前年同期比192百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額129百万円、株式の発行による収入180百万円を計上したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年6月期 | 平成21年6月期 | 平成22年6月期 | 平成23年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 57.2 | 74.9 | 70.3 | 9.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 31.0 | 54.3 | 233.2 | 38.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | | | | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | | | | |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 対前年同期比(%) |
|----------------|---------|-----------|
| メディア・コンテンツ事業 | 83,613 | |
| メーカー事業 | 316,219 | |
| M&A・投資アドバイザー事業 | | |
| 合計 | 399,833 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額の情報がないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

| セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 金額(千円) | 対前年同期比(%) | 金額(千円) | 対前年同期比(%) |
| メディア・コンテンツ事業 | 70,252 | | 44,000 | |
| メーカー事業 | 727,682 | | 382,013 | |
| M&A・投資アドバイザー事業 | | | | |
| 合計 | 797,934 | | 426,013 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額の情報がないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 対前年同期比(%) |
|----------------|---------|-----------|
| メディア・コンテンツ事業 | 75,005 | |
| メーカー事業 | 345,669 | |
| M&A・投資アドバイザー事業 | 6,927 | |
| 合計 | 427,602 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額の情報がないため、前年同期比を記載しておりません。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)テージューケー | | | 243,567 | 56.9 |

3 【対処すべき課題】

1. 収益の確保について

当社は、前連結会計年度に317百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても290百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は287百万円のマイナス、当連結会計年度は180百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいりました。

その結果、当社は、連結子会社である㈱GWソリューションが進出を予定していた新規事業である太陽電池用装置レーザースクライバー事業及びCAT事業からの撤退を決定いたしました。

既存事業につきましては、連結子会社である㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造や携帯電話やナビゲーターなどの液晶パネル等のガラス加工などのメーカー事業のより一層の強化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において、新たに㈱Thanks Lab.と㈱GWインベストメントを連結子会社とし、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることで、高い収益獲得を目指してまいります。

さらに、㈱GWソリューションは、新規事業として、スマートフォンやタブレット型コンピュータのソリューション営業から、アプリケーションの開発・運用までを行なう事業に進出することを決定しております。当社及び㈱GWソリューションは、当該新規事業への進出により、当社のメディア・コンテンツ事業の収益確保を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年2月18日付で当社の第4回新株予約権のうち、未行使分22,700個を有償取得し、その全てを消却しております。その結果、今後、第4回新株予約権の行使による資金調達が見込めなくなったため、当面の事業資金及び運転資金を借入により調達する予定であります。加えて、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

2. 内部管理体制の整備について

当社は、内部管理体制の不備により、当事業年度において、平成23年6月期第2四半期報告書を、法定期日までに提出することができませんでした。当社は、当社グループ全体における内部管理体制の整備が重要な課題であると認識し、人員の採用、育成を含めた対応を行ない、併せて内部統制システムの整備も行なっております。今後、当連結会計年度に構築した体制を、さらに維持し、強化していくことができるよう、引き続き内部管理体制を強化していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

・ 事業環境に関するリスク

(1) 品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動について

当企業グループが使用する原材料・部品等には市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(3) 得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 投資先企業について

当社は、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、将来株式上場やM&Aの見込めるベンチャー企業などを対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収期間及び回収について

当企業グループでは、投資先企業の経営基盤を確立させ、事業価値を向上させるため、様々な経営資源を投下してインキュベーションを推進します。しかしながら、投資の実行から事業価値の向上が成されるまでの期間の予測は困難であります。また、投資先企業の経営が悪化した場合においては、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図りますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。

(3) 市場の変動について

当企業グループは、メディア・コンテンツ事業、メーカー事業、及びM&A・投資アドバイザリー事業を展開しております。メディア・コンテンツ事業においては、WEBや映像の制作のほか、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業を含めたアプリケーション開発・運用を推進しておりますが、スマートフォンやタブレット型コンピュータに関する市場は、まだ新しいため、今後のユーザ拡大状況により、その市場規模が定まる状況であります。そのため、当初の見込みよりもスマートフォンやタブレット型コンピュータに関する市場が拡大しなかった場合、売上が減少し、

当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

メーカー事業においては、自動車部品の製造等をおこなっておりますが、今後の自動車産業の動向により、市場が縮小した場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

M&A・投資アドバイザー事業は、経済の動向によりM&Aや投資アドバイスの需要が増減する傾向にあります。そのため、M&Aや投資アドバイスの需要が減少した場合、優良な案件発掘が困難な状況が生じ、売上が減少するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当企業グループは、前連結会計年度に317百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても290百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は287百万円のマイナス、当連結会計年度は180百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社は、平成23年6月期において、債務超過状態となっております。当社は、債務超過状態を改善すべく、事業推進に注力しておりますが、平成24年6月期においても債務超過状態が解消されない場合、上場廃止になる可能性があります。

・ 自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

2. 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額747百万円(対前年同期比84%増、うち、流動資産511百万円、固定資産236百万円)に対し、負債総額813百万円(うち、流動負債694百万円、固定負債118百万円)、純資産合計 65百万円となっております。財政状態については、主に当期純損失を544百万円計上したことが要因となり、資産総額は341百万円増加、負債総額は699百万円増加、純資産については、357百万円減少しております。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感から、経済指標の良化はみられるものの、雇用不安の解消などにはいたらず、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な経済状況は、変わり無いものとなっております。

このような中、当企業グループは、当連結会計年度において、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、平成22年12月22日付で、当社の連結子会社であったブランディング&プロデューサーズ、(株)PCI、(株)PCF及び(株)フォトニクス・オプトメディカルについて、経営上の判断から出資関係を解消し、全株式を譲渡いたしました。また、(株)GWソリューション(旧商号 (株)ABCOM)が推進していた太陽電池用装置レーザースクライバー事業からの撤退及び進出を予定していたCAT事業から撤退することを決議いたしました。

収益面においては、平成22年7月26日付で、自動車関連部品の製造や液晶パネル等のガラス加工を行なっている(株)SPCを連結子会社化し、安定した収益確保に着手いたしました。加えて、平成22年11月30日付で、(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメントを連結子会社化し、グループ全体の高収益体質の強化を図りました。さらに、平成23年6月16日付で、(株)GWソリューション(旧商号 (株)ABCOM)において、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けのソリューション営業を行なうアプリケーション開発・運用事業への進出を決定しております。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に関しても、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は427百万円(対前年同期比141.9%増)、営業損失は290百万円(同26百万円改善)、経常損失は278百万円(同13百万円改善)、当期純損失は544百万円(同197百万円増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は180百万円（前年同期比107百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を543百万円計上したことがことによります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は126百万円（前年同期比は資金の増加87百万円）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入55百万円があった一方、貸付による支出107百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出66百万円を計上したことによります。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は273百万円（前年同期比192百万円増）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額129百万円、株式の発行による収入180百万円を計上したことによります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ5百万円増加し、39百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、ハイテク分野のみならず、事業の多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

3. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、前連結会計年度に317百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても290百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は287百万円のマイナス、当連結会計年度は180百万円のマイナスを計上しております。また、一部の諸経費の支払を遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当企業グループは、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。

既存事業につきましては、当連結会計年度に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。また当連結会計年度において、新たに㈱Thanks Lab.と㈱GWインベストメントを連結子会社とし、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザリー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザリー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。

資金調達につきましては、当社は平成23年2月18日付で当社の第4回新株予約権のうち、未行使分22,700個を有償取得し、その全てを消却しております。その結果、今後、第4回新株予約権の行使による資金調達が見込めなくなったため、当面

の事業資金及び運転資金を借入により調達する予定であります。加えて、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループで特段の設備投資を行いませんでした。なお、当連結会計年度において経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|---------------------|-----------------|----------|---------------|---------------|-------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運 搬具 | 工具、器具及び備 品 | 合計 | |
| 本社 (東京都新宿区) | M&A・投資アド バイザリー事業 | 開発・販売・事 務所設備 | 4,359 | 2,530 | 117 | 7,007 | 9 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は12,232千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|--------------|--------------|----------|---------------|---------------|-----------------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運 搬具 | 工具、器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| (株)SPC (新潟県長岡 市) | メーカー事業 | 製造・開発・ 設備 | 42,433 | 2,479 | 1,069 | 113,393 (6,612.09) | 159,376 | 28 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000 |
| 計 | 240,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年9月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 76,376 | 76,376 | 大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株制度を採用して おりません。 |
| 計 | 76,376 | 76,376 | | |

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には平成23年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

| 株主総会の特別決議(平成16年12月22日) | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成23年8月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 50 | 50 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 50 | 50 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 66,756(注)2 | 66,756(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 66,756(注)2 資本組入額 33,378(注)2 | 発行価格 66,756(注)2 資本組入額 33,378(注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 | (注)4 |

(注) 1 上記新株予約権は、平成17年1月17日の取締役会の決議により発行しております。

2 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付、平成17年10月6日付、平成21年10月23日付及び平成22年5月31日付の第三者割当増資による調整を行っております。

3 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 5 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

- ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 5 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回有償新株予約権

平成21年10月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成23年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成23年8月31日) |
|--|---|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,400 | 1,400 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 15,400 | 15,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 8,274(注)2 | 8,274(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年10月26日から 平成23年10月25日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,368(注)2 資本組入額 4,184(注)2 | 発行価格 8,368(注)2 資本組入額 4,184(注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、当初割当者が、当社が関係法令・規則に基づき本新株予約権の譲渡の報告義務に必要な譲渡先の資料等(会社概要、会社謄本、株主名簿、反社会的勢力と関係がない旨の表明保証書面等)を当社に提出した場合、当社は当初割当者の本新株予約権の譲渡を承認するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)4 | (注)4 |

(注) 1 上記新株予約権は、平成21年10月6日の取締役会の決議により発行しております。

2 上記払込金額及び発行価格は、平成22年5月31日付の第三者割当増資による調整を行っております。

3 新株予約権に関する行使条件については、平成21年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。
なお、各新株予約権の1個未満の行使は認めないものとします。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社取締役会が必要と認めた場合には、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知又は公告を行ったうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額を支払うことにより、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的方法により行うものとします。

当社は、当社が合併により消滅会社となること、若しくは株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は取締役会)で承認決議した場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以前の当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額を支払うことにより、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。

ただし、当初割当者及び「新株予約権の譲渡に関する事項」に定める当社の取締役会が譲渡を承認する本新株予約権者については本項第 及び を適用しないものとします。

5 新株予約権の行使期間

平成21年10月26日から平成23年10月25日まで。ただし、権利行使期間の最終日が銀行営業日でない場合には、その翌銀行営業日を最終日とします。

6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初金9,400円とする。

なお、本新株予約権の発行後、本項第 号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第 号 に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合には、調整後の行使価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満に端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行なわない。

本項第 号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第 号 ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における 当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第 号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

本項第 号 の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本金の額の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき、

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき、

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

本項第 号ないし第 号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ 書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第 号 ただし書に定める株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年10月20日 (注) 1 | | 52,776 | | 1,221,352 | 1,310,852 | |
| 平成21年10月23日 (注) 2 | 300 | 53,076 | 1,228 | 1,222,581 | 1,228 | 1,228 |
| 平成22年5月31日 (注) 3 | 8,000 | 61,076 | 44,932 | 1,267,513 | 44,932 | 46,160 |
| 平成23年6月30日 | 15,300 | 76,376 | 95,472 | 1,362,985 | 95,472 | 141,632 |

(注) 1 平成19年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成21年10月6日開催の取締役会決議により、平成21年10月23日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 8,190円 資本組入額 4,095円

割当先 株式会社BR・アンド・カンパニー・リミテッド(旧社名 株式会社ブライトホールディングス)

3 平成22年4月23日開催の取締役会決議及び平成22年5月28日開催の臨時株主総会決議により、平成22年5月31日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 11,233円 資本組入額 5,616.5円

割当先 エンジェル1号投資事業組合

4 平成22年7月1日から平成23年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,300株、資本金が95,472千円及び資本準備金が95,472千円増加しております。

5 当連結会計年度において、平成21年10月6日提出の第三者割当に関する有価証券届出書及び平成21年10月6日提出の第3回新株予約権発行に関する有価証券届出書に記載された手取金の使途の内容・金額及び支出予定時期(支出時期を含む)に重要な変更が生じました。主な変更理由は、平成23年2月17日付で決議した太陽電池製造装置レーザースクライパー事業からの撤退によるものです。また、重要な内容の変更は以下のとおりです。

| 平成21年10月6日付有価証券届出書に記載された使途 | 支出予定金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|---|-----------------|------------------|
| 株式会社フォトニクス・エンジニアリング(現商号 株式会社ABCOM)における太陽電池製造装置レーザースクライパー事業の運転資金 | | |
| 機械装置購入資金 | 40 | 平成21年11月～平成24年6月 |
| 仕入れ債務決済資金 | 102 | 平成21年11月～平成24年6月 |
| 外注加工費 | 204 | 平成21年11月～平成24年6月 |
| 運転資金 | 13.5 | 平成21年11月～平成24年6月 |
| 研究開発費 | 10 | 平成21年11月～平成24年6月 |
| 合計 | 369.5 | |

平成21年10月6日提出有価証券届出書に関する第三者割当及び平成21年10月6日提出の有価証券届出書に関する第3回新株予約権は、その一部に失権が生じたため、第三者割当による新株式発行及び第3回新株予約権発行に伴う払込額が3.7百万円に留まり、発行諸経費への充当のみとなりました。

当社が太陽電池製造装置レーザースクライパー事業から撤退したことに伴い、今後、第3回新株予約権が行使された場合、調達予定総額131.6百万円の資金使途を次のように変更いたします。なお、資金使途金額は新株予約権が行使された場合の最大額を記載しておりますので、第3回新株予約権の行使期限である平成23年10月25日までに行使がなされなかった場合は、その調達額が減少します。また、新株予約権の行使は、新株予約権を受けた者の判断によりなされるため、支出時期に関しては、新株予約権の行使による払込がなされた状況に応じて決定いたします。

| 変更後資金使途 | 支出予定金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|-----------------------------|-----------------|------------|
| 当社及び子会社における管理部門強化を中心とする運転資金 | | |
| 外注費 | 30 | 平成23年10月まで |
| 人件費(役員) | 15 | 平成23年10月まで |
| 人件費(従業員) | 15 | 平成23年10月まで |
| 地代家賃 | 6 | 平成23年10月まで |
| 必要経費 | 30 | 平成23年10月まで |
| 新規投資育成事業資金 | 35 | 平成23年10月まで |
| 合 計 | 132 | |

当第3四半期会計期間において、平成22年4月23日提出の第三者割当に関する有価証券届出書及び平成22年4月23日提出の第4回新株予約権発行に関する有価証券届出書に記載された手取金の使途の内容・金額及び支出予定時期(支出時期を含む)に重要な変更が生じました。主な変更理由は、平成23年2月17日付で決議した太陽電池製造装置レーザースクライパー事業からの撤退により、資金使途が変更されたこと及び平成23年2月18日付で第4回新株予約権22,700個を消却したためであります。また、重要な内容の変更は以下のとおりです。

| 平成22年4月23日付有価証券届出書に記載された使途 | 支出予定金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--|-----------------|-----------------|
| 株式会社フォトニクス・エンジニアリング(現商号 株式会社ABCOM)における太陽電池製造装置レーザースクライパー事業の運転資金(仕入代金、外注加工費、人件費等) | 219 | 平成22年7月～平成23年6月 |
| 新規投資育成事業資金 | 212 | 平成22年6月～平成23年6月 |
| 株式会社フォトニクス・エンジニアリング(現商号 株式会社ABCOM)における太陽電池製造装置レーザースクライパー事業の機械装置購入資金 | 30 | 平成22年6月 |
| 合 計 | 461 | |

上記は金銭によって払い込まれる予定の金額であり、平成22年4月23日付第三者割当に関する有価証券届出書記載のとおり、新株発行による調達額のうち金50百万円を現物出資により調達しております。当社が太陽電池製造装置レーザースクライパー事業から撤退したことに伴い、資金使途を次のように変更いたします。なお、平成23年2月18日付で第4回新株予約権22,700個を消却したため、第4回新株予約権の行使による払込は今後行われません。

| 変更後資金使途 | 支出金額 (百万円) | 支出時期 |
|--|---------------|---------|
| 株式会社フォトニクス・エンジニアリング(現商号 株式会社ABCOM)における太陽電池製造装置レーザースクライパー事業の運転資金(仕入代金、外注加工費、人件費等) | 36.75 | 平成22年1月 |

| | | |
|---------------------------------|-------|-----------------|
| 当社及び子会社における管理部門強化を中心とする 運転資金 | | |
| 外注費 | 14.75 | 平成23年2月 |
| 人件費(役員) | 7.5 | 平成23年2月 |
| 人件費(従業員) | 7.5 | 平成23年2月 |
| 地代家賃 | 6 | 平成23年2月 |
| 必要経費 | 7.5 | 平成23年2月 |
| 新規投資育成事業資金 | 193 | 平成22年7月~平成23年2月 |
| 合 計 | 273 | |

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式の状況 |
|-------------|------------|------|----------|--------|-------|------|--------|--------|-----------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 1 | 10 | 26 | 2 | 7 | 2,326 | 2,372 | |
| 所有株式数(株) | | 89 | 1,393 | 22,179 | 62 | 27 | 52,626 | 76,376 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.12 | 1.82 | 29.04 | 0.08 | 0.04 | 68.90 | 100.0 | |

(注) 自己株式982株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------------|----------|------------------------|
| 中馬 啓介 | 東京都新宿区 | 7,324 | 9.58 |
| 株式会社サン・クロレラ | 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369 | 7,000 | 9.16 |
| サン・クロレラ販売株式会社 | 京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369 | 7,000 | 9.16 |
| エンジェル1号投資事業組合 | 東京都港区赤坂6-13-13 | 4,620 | 6.04 |
| 北島英樹 | 神奈川県横浜市 | 1,900 | 2.48 |
| 赤松泰憲 | 東京都八王子市 | 1,817 | 2.37 |
| 塚越章雅 | 東京都新宿区 | 1,743 | 2.28 |
| 愛知発条株式会社 | 愛知県名古屋市中区昭和区駒方町2-21-2 | 1,640 | 2.14 |
| 木村芳江 | 東京都練馬区 | 1,010 | 1.32 |
| マネックス証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-11-1 | 940 | 1.23 |
| 計 | | 34,994 | 45.76 |

(注) 1 当社は、自己株式982株(1.29%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 エンジェル1号投資事業組合は平成22年12月14日をもって主要株主でなくなり、また新株予約権の行使により、平成22年12月22日をもって主要株主となりました。これに伴い、中馬啓介は主要株主でなくなりました。また、エンジェル1号投資事業組合は平成23年1月12日付で、組合員に対して保有株式の分与を行ったため、主要株主でなくなり、これに伴い、中馬啓介が主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 982 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 75,394 | 75,394 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 76,376 | | |
| 総株主の議決権 | | 75,394 | |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ゲートウェイ (旧名称 株式会社フォト ニクス) | 東京都港区西新橋3-6-10 | 982 | | 982 | 1.29 |
| 計 | | 982 | | 982 | 1.29 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役3名、監査役1名、従業員2名 株式会社ナノテックス取締役1名、監査役1名 株式会社インネクスト従業員1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 982 | | 982 | |

3 【配当政策】

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。今後は収益の拡大、累損の解消に努め、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、早期の復配を目指してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

当社は、期末配当に加え中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金配当を基本としております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。

また、当期につきましては無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年6月 | 平成20年6月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月 |
| 最高(円) | 81,300 | 38,450 | 14,230 | 21,500 | 16,480 |
| 最低(円) | 22,010 | 9,500 | 3,140 | 5,600 | 2,750 |

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものではありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 11,100 | 8,110 | 5,290 | 4,800 | 3,460 | 5,050 |
| 最低(円) | 7,500 | 4,005 | 2,950 | 2,750 | 3,000 | 2,981 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----------------|-------|-------------|---|--|------|--------------|
| 取締役 | 代表取締役会 長兼社長 | 三木 隆一 | 昭和21年12月13日 | 昭和45年7月 昭和50年10月 平成9年12月 平成13年7月 平成17年5月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年9月 | 商船航空サービス(株)(現 商船三井ロジスティクス)入社 (株)国際旅行設立 取締役就任 (株)エイチ・アイ・エス 顧問就任 エイチ・エス証券(株)(現 澤田ホールディングス(株))顧問就任 三木ベンチャーコンサルタンツ(株) (現 エンジェルインベストメントベンチャー(株))設立 代表取締役就任 シルバー精工(株) 取締役就任 当社 顧問就任 当社 取締役会長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 代表取締役会長兼社長就任(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | | 福地 英 | 昭和42年7月15日 | 平成3年4月 平成9年1月 平成10年1月 平成13年8月 平成13年11月 平成16年1月 平成18年8月 平成20年8月 平成22年9月 | (株)リクルートフロンティア入社 (株)クリーク・アンド・リバー社入社 マルチメディア事業部長及び事業開発事業部長就任 同社ビジネスコンテンツグループ執行役員及び大阪支社長就任 CREEK&RIVER KOREA Co.,Ltd. 取締役就任 CREEK&RIVER CHINA Co.,Ltd. 取締役就任 CREEK&RIVER AMERICA Inc. 代表取締役就任 (株)One&Only設立 代表取締役就任(現任) (株)ヤマオカゾーンプラス設立 代表取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | | 善幸 伸之 | 昭和42年9月13日 | 昭和61年4月 平成元年4月 平成11年1月 平成14年5月 平成18年8月 平成23年6月 平成23年9月 | 西奈良配送社入社 (有)芝田建設工業入社 (株)三光友ランド入社 (株)アローエンタープライズ入社、新工場建設担当、本社管理部にて渉外担当 (株)ゴールドリンク執行役員就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) | (注)2 | |
| 監査役 | 社外監査役 | 四宮 隆史 | 昭和48年12月20日 | 平成8年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年7月 平成23年9月 | (株)NHKエンタープライズ21(現株)NHKエンタープライズ)入社 弁護士登録(第二東京弁護士会) TMI総合法律事務所入所 映画専門大学院大学客員教授就任 四宮法律事務所開設 映像コンテンツ国際協同製作基盤整備事業(経済産業省)法律顧問 四宮法律事務所をE&R総合法律事務所に組織変更、代表(現任) 観光庁「スクリーンツーリズム促進プロジェクト」(観光庁)、「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」(経済産業省)各検討委員就任 当社社外監査役就任(現任) | (注)3 | |

| | | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------------|--|--|------|--|
| 監査役 | 社外監査役 | 辻 高史 | 昭和45年12月11日 | 平成9年10月 平成13年5月 平成18年6月 平成19年8月 平成22年6月 平成23年 9月 | 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 辻公認会計士事務所開業 あすなろ監査法人代表社員就任（現任） ㈱NFKホールディングス監査役就任（現任） 当社社外監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 福櫛 志俊 | 昭和37年12月19日 | 昭和60年 4月 平成18年10月 平成19年12月 平成21年 6月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年 9月 | ㈱大信販(現㈱アプラス)入社 タイハイ㈱入社 アイエスエス㈱(現㈱SFCG)入社 ㈱日南入社 ㈱ゲートウェイ入社 ㈱ゲートウェイ内部監査室長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | | |

- (注) 1 監査役四宮隆史及び辻高史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役三木隆一、福地英及び善幸伸之の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役四宮隆史、辻高史及び福榎志俊の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

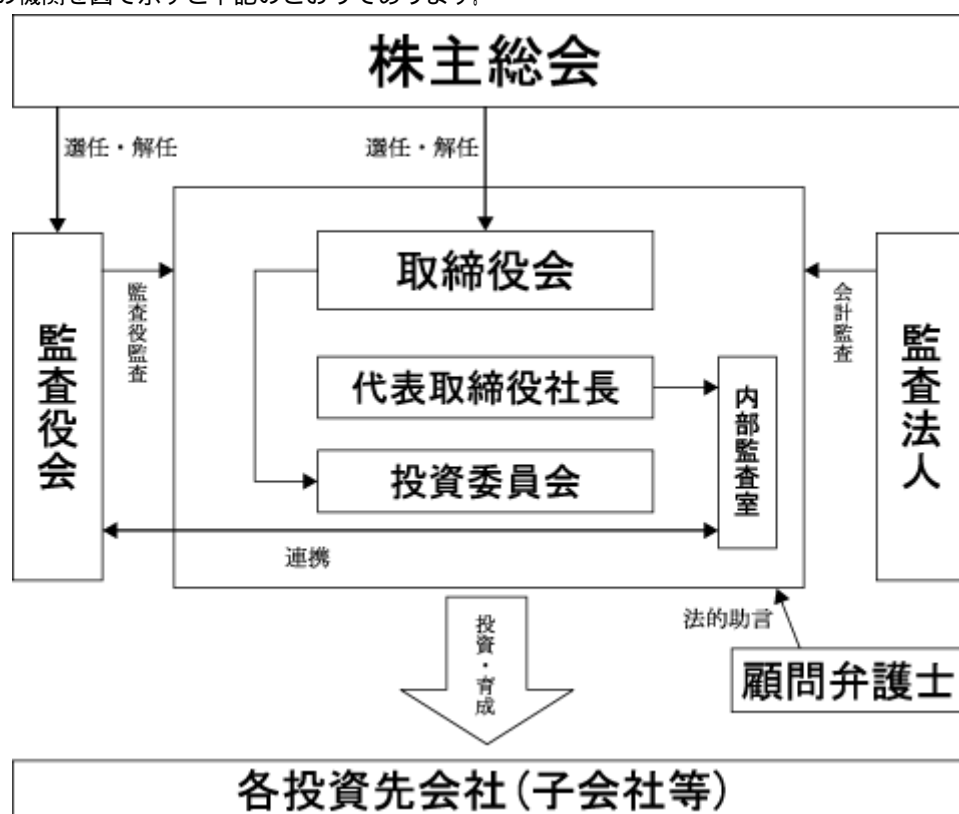
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るのかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

そして、委員会等の設置はしておりませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し内部統制システムの整備に努めております。また、コンプライアンスに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持・遵守に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結してお

り、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、当事業年度末（平成23年6月30日）現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、監査役山口吉一は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。そして、監視機関として内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

該当事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当事業年度において、社外監査役2名は、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会のほぼ全てに出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携し必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。また、会計監査人より適宜、監査報告を受け意見交換を行っております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役辻高史は、税理士の資格を有しており、税務に関する専門的な知見を有していることから選任しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 36,971 | 36,971 | | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 1,350 | 1,350 | | | | 1 |
| 社外役員 | 4,500 | 4,500 | | | | 3 |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の限度額については、平成13年9月28日開催の定時株主総会決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と定めております。また各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会での協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上数及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 20,000 | 10,000 | | | 10,000 |
| 非上場株式以外の株式 | 1,091 | | | 488 | |

会計監査の状況

当社は東京中央監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 上野宜春、森 伸元
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名、その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,000 | | 16,050 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 24,000 | | 16,050 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、かがやき監査法人により監査をうけ、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東京中央監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 東京中央監査法人

なお、当社の監査公認会計士等は、当連結会計年度及び当事業年度において、監査法人ハイビスカスから東京中央監査法人に異動しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

平成23年3月25日付臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

かがやき監査法人

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 異動の年月日

平成23年3月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年 9月29日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、第2四半期報告書の提出が遅延したことを踏まえて、監査報酬を含めた今後の監査及び四半期レビューの契約等について会計監査人であるかがやき監査法人と協議を行い、監査契約を解除することで合意に至りました。

当社は上記に伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、また監査業務が継続される体制を維持するために、一時会計監査人の選定を行いました。その結果、平成23年3月25日開催の監査役会において監査法人ハイビスカスを選任することを決議いたしました。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成23年8月10日付臨時報告書

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

選任する監査公認会計士等の名称

東京中央監査法人

(2)異動の年月日

平成23年8月9日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年3月25日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の一時会計監査人である監査法人ハイビスカスから、平成23年6月期期末の監査を受けておりました。当該監査において、当社は監査法人ハイビスカスより、売上に関する証憑類をはじめとした監査資料の不備を指摘されており、指摘につき、当社として対応を行っておりました。

しかしながら、当社と監査法人ハイビスカスとの間では、想定する監査資料と監査日程が異なり、調整は困難であるという結論に至りました。そのため当社は、監査法人ハイビスカスと協議した結果、監査法人ハイビスカスとの監査契約を解除することで合意いたしました。

当社は上記に伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、また監査業務が継続される体制を維持するために、一時会計監査人の選定を行いました。その結果、平成23年8月9日開催の監査役会において東京中央監査法人を選任することを決議いたしました。

なお、東京中央監査法人からは、当社の一時会計監査人への就任を承諾する旨の通知を受けております。また、監査法人ハイビスカスからは、東京中央監査法人への監査業務の引継について、協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 33,754 | 39,305 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,228 | 87,161 |
| 商品及び製品 | 2,127 | 12,097 |
| 仕掛品 | 1,541 | 322,209 |
| 原材料及び貯蔵品 | 85,026 | 8,577 |
| 短期貸付金 | - | 45,300 |
| 未収入金 | - | 62,233 |
| その他 | 58,696 | 47,724 |
| 貸倒引当金 | 14,385 | 112,929 |
| 流動資産合計 | 175,990 | 511,680 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,890 | 280,483 |
| 減価償却累計額 | ³ 17,312 | ³ 232,507 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,577 | ⁴ 47,976 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,340 | 47,956 |
| 減価償却累計額 | ³ 7,965 | ³ 40,417 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,374 | 7,539 |
| 工具、器具及び備品 | 11,441 | 27,524 |
| 減価償却累計額 | ³ 10,521 | ³ 26,165 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 919 | 1,359 |
| 土地 | - | ⁴ 113,393 |
| 有形固定資産合計 | 7,871 | 170,267 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 140 | 18,332 |
| 無形固定資産合計 | 140 | 18,332 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | ⁶ 10,000 |
| 長期貸付金 | 213,755 | 88,216 |
| 長期未収入金 | 133,571 | 17,163 |
| その他 | 40,326 | 17,490 |
| 貸倒引当金 | 164,991 | 85,384 |
| 投資その他の資産合計 | 222,662 | 47,485 |
| 固定資産合計 | 230,674 | 236,085 |
| 資産合計 | 406,665 | 747,765 |

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 65,572 | 265,808 |
| 短期借入金 | - | 147,144 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | - | 4 22,374 |
| 未払金 | 36,847 | 94,294 |
| 未払法人税等 | 4,023 | 8,651 |
| 前受金 | - | 136,468 |
| その他 | 7,511 | 20,068 |
| 流動負債合計 | 113,955 | 694,811 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 4 111,956 |
| その他 | 789 | 6,979 |
| 固定負債合計 | 789 | 118,936 |
| 負債合計 | 114,744 | 813,747 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,267,513 | 1,362,985 |
| 資本剰余金 | 394,056 | 489,528 |
| 利益剰余金 | 1,355,977 | 1,900,010 |
| 自己株式 | 19,801 | 19,801 |
| 株主資本合計 | 285,790 | 67,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 101 | - |
| 新株予約権 | 6,028 | 1,316 |
| 純資産合計 | 291,920 | 65,981 |
| 負債純資産合計 | 406,665 | 747,765 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品等売上高 | 176,935 | 427,993 |
| 売上高合計 | 176,935 | 427,993 |
| 売上原価 | | |
| 投資育成有価証券売上原価 | 861 | - |
| 製品等売上原価 | 176,716 | 421,381 |
| 売上原価合計 | 177,577 ₁ | 421,381 ₁ |
| 売上総利益又は売上総損失() | 642 | 6,611 |
| 販売費及び一般管理費 | 317,149 ₂ | 297,568 ₂ |
| 営業損失() | 317,791 | 290,957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,205 | 791 |
| 持分法による投資利益 | 16,623 | - |
| 物品売却益 | 22,391 | 14,939 |
| 助成金収入 | - | 3,686 |
| その他 | 3,249 | 9,060 |
| 営業外収益合計 | 44,469 | 28,478 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,892 | 4,754 |
| 株式交付費 | 7,969 | - |
| 支払手数料 | 5,550 | 8,841 |
| その他 | 1,125 | 2,157 |
| 営業外費用合計 | 18,536 | 15,754 |
| 経常損失() | 291,859 | 278,232 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,390 | - |
| 固定資産売却益 | 1,896 | 3,247 ₃ |
| 投資育成有価証券売却益 | 35,474 | - |
| 子会社株式売却益 | - | 9,259 |
| その他 | 3,587 | 816 |
| 特別利益合計 | 60,348 | 13,323 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 635 | 4 778 |
| 固定資産売却損 | 48,999 | - |
| 減損損失 | - | 5 89,676 |
| 投資有価証券売却損 | - | 553 |
| 投資有価証券評価損 | - | 65,989 |
| 貸倒引当金繰入額 | 47,717 | 69,419 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 16,873 | - |
| 事業撤退損 | - | 37,000 |
| 債権放棄損失 | - | 12,000 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,835 |
| その他 | 1,737 | 261 |
| 特別損失合計 | 115,963 | 278,514 |
| 税金等調整前当期純損失() | 347,474 | 543,423 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,810 | 2,277 |
| 法人税等合計 | 1,810 | 2,277 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 545,701 |
| 少数株主損失() | 3,163 | 1,668 |
| 当期純損失() | 346,120 | 544,032 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 545,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 101 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 101 |
| 包括利益 | - | 1 545,802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 544,134 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 1,668 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,221,352 | 1,267,513 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 46,160 | 95,472 |
| 当期変動額合計 | 46,160 | 95,472 |
| 当期末残高 | 1,267,513 | 1,362,985 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 347,896 | 394,056 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 46,160 | 95,472 |
| 当期変動額合計 | 46,160 | 95,472 |
| 当期末残高 | 394,056 | 489,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,009,856 | 1,355,977 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 346,120 | 544,032 |
| 当期変動額合計 | 346,120 | 544,032 |
| 当期末残高 | 1,355,977 | 1,900,010 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 19,801 | 19,801 |
| 当期末残高 | 19,801 | 19,801 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 539,590 | 285,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 92,321 | 190,944 |
| 当期純損失() | 346,120 | 544,032 |
| 当期変動額合計 | 253,799 | 353,088 |
| 当期末残高 | 285,790 | 67,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,493 | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,392 | 101 |
| 当期変動額合計 | 2,392 | 101 |
| 当期末残高 | 101 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 2,493 | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,392 | 101 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 2,392 | 101 |
| 当期末残高 | 101 | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 6,028 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,028 | 4,712 |
| 当期変動額合計 | 6,028 | 4,712 |
| 当期末残高 | 6,028 | 1,316 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,163 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,163 | - |
| 当期変動額合計 | 3,163 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 545,247 | 291,920 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 92,321 | 190,944 |
| 当期純損失（ ） | 346,120 | 544,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 472 | 4,813 |
| 当期変動額合計 | 253,327 | 357,902 |
| 当期末残高 | 291,920 | 65,981 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 347,474 | 543,423 |
| 減価償却費 | 6,119 | 16,136 |
| のれん償却額 | 2,875 | 2,513 |
| 減損損失 | - | 89,676 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 349 | 521 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 28,782 | 127,373 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,216 | 1,012 |
| 支払利息 | 3,892 | 4,754 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 16,623 | - |
| 固定資産除売却損益 (は益) | 47,738 | 2,469 |
| たな卸資産評価損 | 35,000 | - |
| 物品売却益 | 22,391 | - |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 3,062 | 553 |
| 子会社株式売却損益 (は益) | - | 9,259 |
| 投資育成有価証券売却損益 (は益) | 35,474 | - |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | - | 65,989 |
| 事業撤退損失 | - | 37,000 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,835 |
| 訴訟関連損失 | 17,433 | - |
| 支払手数料 | 5,550 | 8,841 |
| 為替差損益 (は益) | 19 | 281 |
| 株式交付費 | 7,969 | - |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 28,528 | 14,068 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 22,142 | 201,273 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 24,384 | 189,255 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 23,419 | 23,218 |
| 前受金の増減額 (は減少) | - | 136,468 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 8,109 | 19,519 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 25,839 | - |
| その他 | 476 | 31,915 |
| 小計 | 284,298 | 135,820 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,074 | 1,272 |
| 利息の支払額 | 3,859 | 4,222 |
| 法人税等の支払額 | 1,644 | 4,298 |
| 事業撤退による支出 | - | 37,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 287,728 | 180,069 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 2 6,952 | 2 457 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 723 | 6,335 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75,844 | 4,410 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 3,500 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 4 66,484 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,281 | 673 |
| 出資金の払込による支出 | 2,100 | - |
| 貸付けによる支出 | 84,212 | 107,879 |
| 貸付金の回収による収入 | 96,825 | 55,310 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | 211 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 3,520 | - |
| その他 | 14 | 2,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 87,458 | 126,656 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,000 | 129,434 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,535 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,510 | 38,774 |
| 株式の発行による収入 | 84,647 | 180,005 |
| 新株予約権の発行による収入 | 5,245 | - |
| その他 | 4,550 | 2,814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,831 | 273,386 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 281 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 119,457 | 33,621 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 153,211 | 33,754 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 5 39,172 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 33,754 | 1 39,305 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| 前連結会計年度 (自平成21年7月1日至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日至平成23年6月30日) |
|--|---|
| <p>当企業グループは、前連結会計年度に279百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても317百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は163百万円のマイナス、当連結会計年度は287百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。具体的には、塑性加工事業を運営する関連会社が当連結会計年度において、大幅な収支改善を行い黒字化を達成いたしました。また、当連結会計年度は第三者割当増資を実施し、事業資金の調達を行っております。</p> <p>当企業グループは、新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、当連結会計年度に第三者割当増資を実施したほか、新株予約権の発行も行っており、事業の進捗に伴って行使を促進することにより、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。</p> <p>しかしながら、上記の対応は新株予約権の行使状況や新規事業の進捗度合いにより変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当企業グループは、前連結会計年度に317百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても290百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は287百万円のマイナス、当連結会計年度は180百万円のマイナスを計上しております。また、一部の諸経費の支払を遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当企業グループは、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。</p> <p>既存事業につきましては、当連結会計年度に連結子会社とした㈱SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。</p> <p>また当連結会計年度において、新たに㈱Thanks Lab.と㈱GWインベストメントを連結子会社とし、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることにより、高い収益獲得を目指してまいります。</p> <p>資金調達につきましては、当社は平成23年2月18日付で当社の第4回新株予約権のうち、未行使分22,700個を有償取得し、その全てを消却しております。その結果、今後、第4回新株予約権の行使による資金調達が見込めなくなったため、当面の事業資金及び運転資金を借入により調達する予定であります。加えて、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。</p> <p>上記のとおり、継続的なコスト削減、既存事業の強化ならびに借入、第三者割当増資による資本の増強により、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。しかしながら、上記の対応は既存事業の業績や資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル ブランディング&プロデューサーズ、株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった スクールドットコム株式会社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。 なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 なし</p> | <p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社SPC 株式会社Thanks Lab. 株式会社GWソリューション 株式会社GWインベストメント 当連結会計年度より、株式追加取得により、持分法適用会社であった(株)SPCを、また新たに株式を取得することにより(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメントを連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式を売却したため、ブランディング&プロデューサーズ、(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカル及び(株)PCIをそれぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社名 なし</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし</p> | <p>(1)持分法適用関連会社の数 なし 当連結会計年度より、株式追加取得により持分法適用会社であった(株)SPCを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 株式会社COOL JAPAN 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)Thanks Lab.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日基準で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|--|
| <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費、新株予約権発行費支出時に全額費用として処理しております。 なお、新株予約権発行費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> | <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 のれんは、主として5年で均等償却しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株予約権発行費支出時に全額費用として処理しております。 なお、新株予約権発行費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| <p>6 のれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> | |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |

【会計処理の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は812千円、税金等調整前当期純損失は3,647千円の増加となっております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで、区分掲記していた「投資有価証券」(当連結会計年度1,091千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」として表示いたしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」(前連結会計年度21,845千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3.前連結会計年度まで、区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度69千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため固定負債の「その他」として表示いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで、区分掲記していた「受取手数料」(当連結会計年度2,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」として表示いたしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前連結会計年度11,170千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前連結会計年度10,058千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>3.前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前連結会計年度1,091千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1.前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「事業撤退損」(前連結会計年度387千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|--|---|
| | <p>(包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|------|-----------|--|-----|--------|---------|----------|-------------|--|----|----------|----|-----------|---------------|----------|-------|----------|---------|----------|-----------|-------|------------|-----|
| <p>1 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株SPC</td> <td style="text-align: right;">116,150千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | 保証先 | 保証債務金額 | 株SPC | 116,150千円 | <p>1 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合同会社AIB</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの借入金に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産及び担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,393千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,750千円</td> </tr> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">29,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>6 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> | 保証先 | 保証債務金額 | 合同会社AIB | 24,000千円 | 担保資産及び担保付債務 | | 建物 | 42,433千円 | 土地 | 113,393千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 15,750千円 | 長期借入金 | 84,750千円 | 受取手形割引高 | 29,300千円 | 受取手形裏書譲渡高 | 700千円 | 投資有価証券(株式) | 0千円 |
| 保証先 | 保証債務金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株SPC | 116,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証債務金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社AIB | 24,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産及び担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 42,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 113,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 15,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 84,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 29,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|------|----------|-----|----------|-------|----------|-----------|---------|---|------|----------|------|----------|------|----------|-----|----------|-----------|---------|----------|----------|
| <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">75,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> </table> | 売上原価 | 35,000千円 | 役員報酬 | 96,824千円 | 給与手当 | 16,991千円 | 顧問料 | 75,604千円 | 支払手数料 | 34,232千円 | のれんの当期償却額 | 2,875千円 | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,035千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">36,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">59,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,913千円</td> </tr> </table> | 売上原価 | 17,035千円 | 役員報酬 | 57,033千円 | 給与手当 | 36,647千円 | 顧問料 | 59,404千円 | のれんの当期償却額 | 2,513千円 | 貸倒引当金繰入額 | 27,913千円 |
| 売上原価 | 35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 96,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 16,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 75,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 34,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの当期償却額 | 2,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 17,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 57,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 36,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 59,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの当期償却額 | 2,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 559千円 |
| 工具、器具及び備品 | 76千円 |
| 計 | 635千円 |

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 3,247千円 |
|-----------|---------|

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | |
|----|-------|
| 建物 | 778千円 |
|----|-------|

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

| 種類 | 用途 | 場所 | 金額(千円) |
|------|---------|--------|--------|
| 機械装置 | エッチング設備 | 新潟県長岡市 | 8,150 |
| のれん | その他 | | 81,526 |
| 合計 | | | 89,676 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社が保有する機械装置について、将来の収益計画を勘案した結果、及び連結子会社に関し、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、のれんの回収可能性を検討した結果、及び当連結会計年度において上記金額の減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

機械装置の回収可能価額につきましては、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はないものとしております。また、のれんに関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 348,513千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 3,163千円 |
| 計 | 351,676千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,392千円 |
| 計 | 2,392千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 52,776 | 8,300 | | 61,076 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 982 | | | 982 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|--------|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第3回有償新株予約権 | 普通株式 | | 15,400 | | 15,400 | 1,316 |
| | 第4回有償新株予約権 | 普通株式 | | 38,000 | | 38,000 | 4,712 |
| 合計 | | | | 53,400 | | 53,400 | 6,028 |

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回有償新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第4回有償新株予約権の増加は、発行によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 61,076 | 15,300 | | 76,376 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 982 | | | 982 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|----|--------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第3回有償新株予約権 | 普通株式 | 15,400 | | | 15,400 | 1,316 |
| | 第4回有償新株予約権 | 普通株式 | 38,000 | | 38,000 | | |
| 合計 | | | 53,400 | | 38,000 | 15,400 | 1,316 |

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回有償新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|------------------|----|-----------|----------|------|----------|------|---------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|---------------------|-------|----------------|-------|------------------------|---------|------------------------|---------|------|-------|-----|----------|------|----------|--|--------|----------|------------------|----|-----------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|-------|---------|--------------|-----|----------------|-------|---------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 6月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,754千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりスクールドットコム株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳並びにスクールドットコム株式会社株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>スクールドットコム(株)(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,496 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,143 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,281 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">56,424千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額のうち未収金額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,952千円</td> </tr> <tr> <td>差引：スクールドットコム(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right;">6,952千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社ブランディング&プロデューサーズ株式会社は株式会社ヘッドワークス及び株式会社エニービー・サウンズへ事業の一部を譲渡しております。当該譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,480 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,358千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 33,754千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 千円 | 現金及び現金同等物 | 33,754千円 | 流動資産 | 16,754千円 | 固定資産 | 4,496 " | 資産合計 | 21,250千円 | 流動負債 | 20,143 " | 固定負債 | 36,281 " | 負債合計 | 56,424千円 | スクールドットコム(株)株式の売却価額 | 300千円 | 株式の売却価額のうち未収金額 | 300千円 | スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物 | 6,952千円 | 差引：スクールドットコム(株)売却による収入 | 6,952千円 | 固定資産 | 878千円 | のれん | 16,480 " | 資産合計 | 17,358千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 6月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">39,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,305千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ブランディング&プロデューサーズ(株)、(株)PCI、(株)PCF、及び(株)フォトニクス・オプトメディカルを連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳並びに当該売却4社の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>売却4社(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,540 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,538千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,798 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,798千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">9,259千円</td> </tr> <tr> <td>売却4社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>売却4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td>差引：4社に売却による収入</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> </table> <p>3</p> | 現金及び預金 | 39,305千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 千円 | 現金及び現金同等物 | 39,305千円 | 流動資産 | 32,998千円 | 固定資産 | 12,540 " | 資産合計 | 45,538千円 | 流動負債 | 54,798 " | 負債合計 | 54,798千円 | 株式売却益 | 9,259千円 | 売却4社の株式の売却価額 | 0千円 | 売却4社の現金及び現金同等物 | 457千円 | 差引：4社に売却による収入 | 457千円 |
| 現金及び預金 | 33,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 33,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 16,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,496 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 21,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 20,143 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 36,281 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 56,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スクールドットコム(株)株式の売却価額 | 300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額のうち未収金額 | 300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物 | 6,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：スクールドットコム(株)売却による収入 | 6,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 16,480 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 17,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 39,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 39,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 32,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 12,540 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 45,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 54,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 54,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 9,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却4社の株式の売却価額 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却4社の現金及び現金同等物 | 457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：4社に売却による収入 | 457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメントを連結子会社としたことに伴う資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

(株)Thanks Lab.及び(株)GWインベストメント
(平成22年12月31日現在)

| | |
|----------------|-----------|
| 流動資産 | 107,146千円 |
| 固定資産 | 116,082 " |
| のれん | 83,223 " |
| 流動負債 | 137,508 " |
| 固定負債 | 55,176 " |
| 少数株主持分 | 1,668千円 |
| 取得2社の株式取得価額 | 112,100千円 |
| 取得価額のうち未払金額 | 44,100千円 |
| 取得2社の現金及び現金同等物 | 1,515千円 |
| 差引：2社取得による支出 | 66,484千円 |

5 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

第三者割当増資の引受による株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(株)SPC (平成22年7月1日現在)

| | |
|------------------|-----------|
| 流動資産 | 157,294千円 |
| 固定資産 | 177,723 " |
| のれん | 816 " |
| 流動負債 | 492,539 " |
| 固定負債 | 371,372 " |
| (株)SPC株式の取得価額 | 528,078千円 |
| 持分法による評価額 | 528,894千円 |
| 段階取得に係る差益 | 816千円 |
| 第三者割当増資の引受 | 499千円 |
| (株)SPCの現金及び現金同等物 | 39,672千円 |
| 差引：新規連結に伴う増加額 | 39,172千円 |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社や取引先企業等に対し長期貸付や長期未収入金があります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 33,754 | 33,754 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,228 | 9,228 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,091 | 1,091 | |
| (4) 長期貸付金 | 213,755 | 174,793 | |
| 貸倒引当金(1) | 38,962 | | |
| (5) 長期未収入金 | 133,571 | 7,542 | |
| 貸倒引当金(1) | 126,029 | | |
| 資産計 | 226,410 | 226,410 | |
| (1) 買掛金 | 65,572 | 65,572 | |
| (2) 未払金 | 36,847 | 36,847 | |
| 負債計 | 102,420 | 102,420 | |

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金は回収状況に問題のある取引先に対して、個別に状況を精査し貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 20,000 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金 | 33,754 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 9,228 | | | |
| 長期貸付金 | | 28,854 | 183,634 | 1,266 |
| 長期未収入金 | | 13,015 | 120,556 | |
| 合計 | 42,982 | 41,870 | 304,190 | 1,266 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社や取引先企業等に対し長期貸付や長期未収入金があります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券や投資育成有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|---------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 39,305 | 39,305 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 87,161 | 87,161 | |
| (3) 短期貸付金 | 45,300 | 45,300 | |
| (4) 未収入金 | 62,233 | 62,233 | |
| (5) 長期貸付金 | 88,216 | 20,325 | |
| 貸倒引当金(1) | 67,890 | | |
| (6) 長期未収入金 | 17,163 | | |
| 貸倒引当金(1) | 17,163 | | |
| 資産計 | 254,325 | 254,325 | |
| (1) 買掛金 | 265,808 | 265,808 | |
| (2) 短期借入金 | 147,144 | 147,144 | |
| (3) 未払金 | 94,294 | 94,294 | |
| (4) 未払法人税等 | 8,651 | 8,651 | |
| (5) 長期借入金 | 134,330 | 121,285 | 13,045 |
| 負債計 | 650,230 | 637,185 | 13,045 |

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金は回収状況に問題のある取引先に対して、個別に状況を精査し貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行なった場合に算出される利率で割り引いた現在価値により算出されております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 10,000 |

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 39,305 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 87,161 | | | |
| 短期貸付金 | 45,300 | | | |
| 未収入金 | 62,233 | | | |
| 長期貸付金 | | 20,325 | 67,890 | |
| 長期未収入金 | | | 17,163 | |
| 合計 | 234,000 | 20,325 | 85,054 | |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 長期借入金 | 22,374 | 91,554 | 6,804 | 6,804 | 4,784 | 2,010 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | 株式 | 1,091 | 920 | 171 |
| | 合計 | 1,091 | 920 | 171 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 12,372 | 3,062 | |
| 合計 | 12,372 | 3,062 | |

当連結会計年度(平成23年6月30日)

有価証券

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 673 | | 553 |
| 合計 | 673 | | 553 |

2 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち非上場株式について10,000千円減損処理を実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 1,601千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 882千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 719千円</p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 349千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 60千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ + ロ) 409千円</p> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 6,979千円</p> <p>ロ 退職給付引当金 6,979千円</p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 1,240千円</p> <p>ロ 退職給付費用 1,240千円</p> |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 | 当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(数) | 普通株式 1,300株 | 普通株式 4,400株 |
| 付与日 | 平成17年1月17日 | 平成18年2月24日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年1月17日～平成18年12月23日 | 平成18年2月24日～平成20年2月17日 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月23日から平成23年12月22日まで | 平成20年2月17日から平成25年2月16日まで |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位：株)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 | | |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首 | 570 | 2,150 |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | 70 | 150 |
| 未行使残 | 500 | 2,000 |

単価情報

(単位：円)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 権利行使価格 | 66,756 | 78,969 |
| 行使時平均株価 | | |
| 付与時における公正な評価 単価 | | |

(注) 権利行使価格については、平成17年7月13日付、平成17年10月6日付、平成21年10月23日付及び平成22年5月31日付第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 名 当社監査役 名 当社従業員 名 当社子会社取締役 名 当社子会社監査役 1名 | 当社取締役 名 当社従業員 名 当社子会社取締役 名 |
| 株式の種類及び付与数(数) | 普通株式 1,300株 | 普通株式 4,400株 |
| 付与日 | 平成17年1月17日 | 平成18年2月24日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年1月17日～平成18年12月23日 | 平成18年2月24日～平成20年2月17日 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月23日から平成23年12月22日まで | 平成20年2月17日から平成25年2月16日まで |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位：株)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 | | |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首 | 500 | 2,000 |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | 450 | 2,000 |
| 未行使残 | 50 | |

単価情報

(単位：円)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月22日 | 平成18年2月15日 |
| 権利行使価格 | 66,756 | 78,969 |
| 行使時平均株価 | | |
| 付与時における公正な評価 単価 | | |

(注) 権利行使価格については、平成17年7月13日付、平成17年10月6日付、平成21年10月23日付及び平成22年5月31日付第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 82,120千円 | 56,160千円 |
| 棚卸資産評価損 | 46,772千円 | 1,455千円 |
| 固定資産減価償却超過額 | 2,625千円 | 44,960千円 |
| 土地評価損否認 | 千円 | 8,211千円 |
| 繰越欠損金 | 535,538千円 | 1,114,474千円 |
| その他 | 4,974千円 | 65,846千円 |
| 繰延税金資産計 | 672,032千円 | 1,291,110千円 |
| 評価性引当額 | 672,032千円 | 1,291,110千円 |
| 繰延税金資産の合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 69千円 | 千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 69千円 | 千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。 | | 税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(事業分離)

- 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
分離先企業の名称：株式会社ヘッドワークス
分離した事業の内容：連結子会社ブランディング&プロデューサーズ、株式会社のシリンダーサイドエルビジョン事業
 - (2) 事業分離を行った主な理由
連結子会社ブランディング&プロデューサーズ、株式会社では、有力顧客獲得の有効な手段として、シリンダーサイドエルビジョン事業を開始いたしました。当事業そのものの利益貢献が当初見込みと比較して遅れており、当事業の資産を固定化させておくよりも、資金化することで、他の事業へ振り向けることが事業展開において有利であると判断し、売却することと致しました。
 - (3) 事業分離日
平成21年12月31日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

- 2 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転損益の金額
1,891千円
 - (2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額
並びにその主な内訳
固定資産 14,108千円

- 3 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称
セールスプロモーション及び広告関連事業

- 4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
営業損失 5,047千円

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成23年2月に連結子会社である株式会社PCI、株式会社PCF、株式会社フォトニクス・オプトメディカル及びブランディング&プロデューサーズ、株式会社の全株式を売却しております。当該売却は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

取得による企業結合

1 株式会社SPCの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社SPC

事業の内容

精密塑性加工、自動車関連部品の製造等のメーカー事業

企業結合を行った主な理由

株式会社SPCの業績向上推進のため、継続的な黒字化を達成できるよう新規顧客開拓や管理部門強化など積極的な支援を行うことを目的として株式を取得いたしました。

企業結合日

平成22年7月26日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

株式会社SPC

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 38.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 11.7%

取得後の議決権比率 50.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社において、新規顧客開拓や管理部門強化など積極的な支援を行うため、

(2)当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年6月期第1四半期連結損益計算書より被取得企業の業績が含まれております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 1,315千円

取得原価の内訳

企業結合直前に保有していた(株)SPC株式の企業結合日における時価 816千円

株式取得費用 499千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取引原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 816千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

816千円

発生原因

主として株式会社SPCの業績回復によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

1年間の均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 157,294千円

固定資産 177,723千円

資産合計 335,017千円

流動負債 104,308千円

固定負債 94,588千円

負債合計 198,896千円

2 株式会社Thaks Lab.の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社Thanks Lab.

事業の内容

モバイルサイト、WEBサイト、ECサイトの企画・制作及び映像制作・プロデュース事業

企業結合を行った主な理由

当社の子会社で行っているメディア・コンテンツ事業における事業領域及び収益のさらなる拡大を目指し、資本提携を行うことといたしました。

企業結合日

平成22年11月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社Thanks Lab.

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2)当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月31日をみなし取得日としており、平成23年6月期第1四半期連結損益計算書及び第2四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 56,700千円

取得原価の内訳 株式取得費用 56,700千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

41,686千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、発生したのれんのうち、均等償却後の残高39,989千円を全額減損することとしました。

(5)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 159,265千円

営業利益 17千円

経常損失 13,568千円

税金等調整前当期純損失 24,068千円

当期純損失 22,067千円

1株当り当期純損失 316円77銭

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連

結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 54,145千円 |
| 固定資産 | 52,689千円 |
| 資産合計 | 106,834千円 |
| 流動負債 | 64,977千円 |
| 固定負債 | 25,176千円 |
| 負債合計 | 90,153千円 |

3 株式会社GWインベストメントの取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社GWインベストメント(旧商号 エンジェルインベストメント株式会社)

事業の内容

M&A及び投資アドバイザー事業

企業結合を行なった主な理由

株式会社GWインベストメントは、様々な投資案件の見込み客を保有しており、当社といたしましては、株式会社GWインベストメントをM&A・投資アドバイザー事業の中核会社として、今後事業を行なってまいります。

企業結合日

平成22年11月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

株式会社GWインベストメント

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 87.1%

取得後の議決権比率 87.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2)当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月31日をみなし取得日としており、平成23年6月期第1四半期連結損益計算書及び第2四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 55,400千円

取得原価の内訳 株式取得費用 55,400千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

41,537千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することといたしました。

(5)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 16,780千円 |
| 営業損失 | 41,867千円 |
| 経常損失 | 29,120千円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 116,904千円 |
| 当期純損失 | 117,121千円 |
| 1株当たり当期純損失 | 1,681円26銭 |

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 53,001千円 |
| 固定資産 | 63,392千円 |
| 資産合計 | 116,394千円 |
| 流動負債 | 72,531千円 |
| 固定負債 | 30,000千円 |
| 負債合計 | 102,531千円 |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を、資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社グループは資産除去債務の計上に代えて、資産計上された敷金・保証金のうち、回収が見込まれない金額を合理的に見積もり、敷金・保証金から見込残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) (単位:千円)

| | 精密機器 及び装置 事業 | 光計測装 置事業 | その他事業 | セールスプ ロモーショ ン及び広告 関連事業 | 投資育成 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------------------|--------------------|-------------|--------|---------------------------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客 に対する売上 高 | | 2,140 | 15,493 | 159,301 | | 176,935 | | 176,935 |
| (2)セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高 | | 660 | 1,200 | | | 1,860 | (1,860) | |
| 計 | | 2,800 | 16,693 | 159,301 | | 178,795 | (1,860) | 176,935 |
| 営業費用 | 37,714 | 5,835 | 16,432 | 240,443 | 42,199 | 342,625 | 152,101 | 494,727 |
| 営業利益又は 営業損失 () | 37,714 | 3,035 | 260 | 81,141 | 42,199 | 163,830 | (153,961) | 317,791 |
| 資産、減価 償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 86,556 | 1,506 | 9,576 | 47,867 | 172,465 | 317,972 | 88,692 | 406,665 |
| 減価償却費 | 98 | 347 | 3,930 | 1,326 | | 5,703 | 415 | 6,119 |
| 資本的支出 | | | | 4,243 | | 4,243 | | 4,243 |

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

精密機器及び装置事業...精密機器、半導体及び液晶等製造関連機器、レーザースクライバー装置等

光計測装置事業.....光学計測機器

その他事業(旧名称 電子材料その他事業)...不動産賃貸等

セールスプロモーション及び広告関連事業...セールスプロモーション、広告代理、ASPサービス等

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

また、電子機器事業につきましては、今後の展開が見込めないことからセグメントより除外いたしました。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,117千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(88,681千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 名称の変更

従来、電子材料その他事業としておりましたが、当該事業において電子材料の取り扱いが無くなることから、当連結会計年度より「その他事業」として表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザー」の3事業をコア事業としているため、報告セグメントも当該3事業を対象としております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア・コンテンツ」事業では、映画・WEBなどのコンテンツ制作を行なっております。「メーカー」事業では、精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業を行なっております。「M&A・投資アドバイザー」事業では、経営アドバイスや各種コンサルティングを行なうことによりクライアントの企業価値を高めることを目的としてまいります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、事業ポートフォリオの大幅な変更があったため、前連結会計年度に遡ってセグメント情報を抽出することが実務上困難であります。よって、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

また、同様に、実務上困難なため、前連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した当連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|----------------|---------|------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | メディア・ コンテンツ | メーカー | M&A・投資 アドバイザー | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,005 | 345,669 | 6,927 | 427,602 | 390 | 427,993 | - | 427,993 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 550 | - | 6,113 | 6,663 | 36 | 6,699 | 6,699 | - |
| 計 | 75,555 | 345,669 | 13,041 | 434,266 | 426 | 434,693 | 6,699 | 427,993 |
| セグメント利益又は 損失() | 126,797 | 85,373 | 31,561 | 243,732 | 316 | 243,415 | 47,541 | 290,957 |
| セグメント資産 | 89,885 | 579,235 | 123,269 | 792,390 | - | 792,390 | 44,624 | 747,765 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 337 | 12,506 | 3,293 | 16,136 | - | 16,136 | - | 16,136 |
| のれん償却額 | - | - | 2,513 | 2,513 | - | 2,513 | - | 2,513 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 15,000 | 6,945 | 2,890 | 24,835 | - | 24,835 | - | 24,835 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旧「精密機器及び装置事業」「光計測装置事業」等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額 47,541千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用50,770千円及びセグメント間取引消去3,228千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 44,624千円はセグメント間消去 44,624千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| (株)テージューケー | 243,567 | メーカー |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------|------------|-------|-------------------|--------|-----|--------|
| | メディア・コンテンツ | メーカー | M&A・投資アド バイザリー | 計 | | |
| 減損損失 | | 8,150 | 81,526 | 89,676 | | 89,676 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------|------------|------|-------------------|-------|-----|-------|
| | メディア・コンテンツ | メーカー | M&A・投資アド バイザリー | 計 | | |
| 当期償却額 | | | 2,513 | 2,513 | | 2,513 |
| 当期末残高 | | | | | | |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|--------|----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------------------|
| 関連会社 | (株)SPC | 新潟県長岡市 | 30,975 | 塑性加工事業等 | (所有) 直接38.4 | 資金援助 設備貸貸 役員の兼任 | 資金の貸付 (注1) | | 長期貸付金 | 348,353 (注5) |
| | | | | | | | 債務保証 (注2) | 116,150 | | |
| | | | | | | | 賃貸料等の 受取 (注3) | 9,817 | 売掛金 長期未収入 金 | 1,811 291,500 (注5) |
| | | | | | | | その他費用 等の立替 (注4) | 57 | | |

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。

(注2) 借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(注3) 機械設備等の賃貸を行っているものであります。賃貸料につきましては一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注4) 諸費用の立替を行ったものであります。

(注5) 残高には総額503,733千円の貸倒引当金を計上しております。なお、持分法会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第9号)第21項に基づき、提出会社負担分を投資及び貸付金等から減額し、同額の貸倒引当金を消去しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------------|---------------------|--------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | (有)ケー・エイチ・キャピタル(注1) | 東京都新宿区 | 265,000 | 不動産賃貸・音楽出版 | (被所有)間接9.6 | 顧問料の支払 | 顧問料の支払(注2) | 10,008 | | |

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 個人主要株主である中馬啓介氏が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-------------------|-------|----------------------|--------------------------|-------------------------------|--|--|----------------------------------|-------------|------------------------|
| 役員 | 高橋匠 | | | ブランディング&プロデューサーズ(株)代表取締役 | | 資金の貸付 資金の借入 | 資金の貸付(注2) 資金の借入(注3) | 9,212 14,219 | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | (株)エニービー・サウンズ(注1) | 東京都港区 | 10,000 | 音楽番組の制作・企画・販売 | | 事業の譲渡 賃貸料等の支払 番組制作費の請求 番組制作費の支払 | 事業の譲渡(注4) 賃貸料等の支払(注5) 番組制作費の請求(注5) 番組制作費の支払(注5) | 3,250 6,200 7,743 7,307 | 未収入金 売掛金 | 6,176 2,169 (注6) |

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)取締役小田島睦子が議決権の71.4%を所有しております。

(注2) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。

(注3) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)が借入を行ったものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(注4) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)が番組制作事業を譲渡したものであります。

(注5) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注6) 残高には総額4,172千円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)SPCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 157,294千円

固定資産合計 177,723千円

流動負債合計 492,539千円

固定負債合計 371,372千円

純資産合計 528,894千円

売上高 331,001千円

税引前当期純利益 7,724千円

当期純利益 6,774千円

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-----------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|--------------------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 三木 隆一 | | | 当社代表取締役 | | 株式譲渡 | 株式譲渡 | 35,400 | | |
| | | | | | | | 資金の借入 | 資金の借入 | 4,000 | |
| 役員 | 関 真琴 | | | 元当社取締役 | | 資金の回収 | 資金の回収 | 7,415 | 長期貸付金 | 714 |
| 役員 | 吉安篤志 | | | 元当社取締役 | | 資金の回収 | 資金の回収 | 6,919 | 長期貸付金 | 1,440 |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等 | (株)One&Only (注1) | 東京都品川 区 | 42,100 | コンテンツ企 画開発 | (被所有) 直接0.6 | 株式譲渡 | 株式譲渡 | 25,200 | 未払金 | 5,200 |
| | | | | | | | 外注費 | 外注費 (注3) | 1,209 | |
| 主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社 (当該 会社 の子会 社を 含む) | (有)ケー・エイ チ・キャピタル (注2) | 東京都新宿 区 | 265,000 | 不動産賃貸 ・音楽出版 | (被所有) 間接9.6 | 顧問料の支 払 | 顧問料の支 払 (注3) | 10,008 | 未払金 | 2,627 |

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)One&Onlyは、当社取締役福地英が議決権の85.0%を所有する会社であります。

(注2) (有)ケー・エイチ・キャピタルは、当社主要株主であった中馬啓介氏が議決権の100.0%を所有する会社であります。なお、中馬啓介氏は、平成22年12月22日付で当社の主要株主でなくなっております。

(注3) 価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|---------------------|------------|----------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 三木 隆一 | 東京都目黒 区 | | 当社代表取締 役 | | 資金の借入 | 資金の借入 | 30,107 | 短期借入金 | 6,589 |
| 役員 | 川端 基夫 | | | (株)Thanks Lab. 代表取締 役 | | 資金の借入 | 資金の借入 | 2,556 | 短期借入金 | 7,649 |
| 役員 | 田中 誠 | | | (株)Thanks Lab. 取締役 | | 資金の借入 | 資金の借入 | 18,000 | 短期借入金 | 20,400 |
| 役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有してい る会社 等 | (株)One&Only (注1) | 東京都品 川区 | 42,100 | コンテンツ 企画開発 | (被所有) 直接0.6 | 外注費 資金の借入 | 外注費 (注2) | 162 | | |
| | | | | | | 資金の借入 | 資金の借入 (注3) | 18,000 | 短期借入金 | 12,000 |

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱One&Onlyは、当社取締役福地英が議決権の85.0%を所有する会社であります。

(注2) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注3) 当社連結子会社㈱Thanks Lab.が借入を行ったものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,757円42銭 | 892円62銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 6,570円25銭 | 7,809円47銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 平成22年6月30日 | 当連結会計年度末 平成23年6月30日 |
|---|------------------------|------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 291,920千円 | 65,981千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 285,892千円 | 67,297千円 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 新株予約権 | 6,028千円 | 1,316千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 61,076株 | 76,376株 |
| 普通株式の自己株式数 | 982株 | 982株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 60,094株 | 75,394株 |

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純損失 | 346,120千円 | 544,032千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純損失 | 346,120千円 | 544,032千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 52,680株 | 69,663株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 500株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,000株 第3回新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株 第4回新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 38,000株 | 第3回新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|--|
| <p>平成22年7月26日開催の取締役会において、当社は持分法適用関連会社である株式会社SPCの株式を一部取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。また、平成22年8月12日付で払込を完了し、当該株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業内容 被取得企業の名称 株式会社SPC 事業内容 精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 株式会社SPCの業績向上推進のため、継続的な黒字化を達成できるよう新規顧客開拓や管理部門強化など積極的な支援を行うことを目的として株式を取得いたしました。</p> <p>企業結合日 平成22年8月12日</p> <p>企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 第三者割当増資引受による株式の取得</p> <p>結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 株式取得直前に所有していた議決権比率 38.4% 企業結合日に追加取得した議決権比率 19.0% 取得後の議決権比率 50.1%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 499千円 なお、所要資金は自己資金を充当いたします。</p> <p>(3) 段階取得に係る利益の金額 816千円</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>157,294千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>177,723千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>335,017千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>104,308千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>94,588千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>198,896千円</td></tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの金額 816千円 発生原因 当社の第三者割当増資引受による取得の対価と増資前に取得していた株式の時価評価を行った金額が、受入純資産の額を上回ったことによるものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> | 流動資産 | 157,294千円 | 固定資産 | 177,723千円 | 資産合計 | 335,017千円 | 流動負債 | 104,308千円 | 固定負債 | 94,588千円 | 負債合計 | 198,896千円 | |
| 流動資産 | 157,294千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 177,723千円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 335,017千円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 104,308千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 94,588千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 198,896千円 | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | | 147,144 | 3.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 22,374 | 2.7 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | 111,956 | 2.7 | 平成24年7月2日～平成28年12月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 281,475 | | |

(注1)平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

(注2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 91,554 | 6,804 | 6,804 | 4,784 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 75,164 | 82,619 | 200,140 | 70,069 |
| 税金等調整前 四半期純損失金額 (千円) | 63,652 | 229,913 | 84,206 | 165,650 |
| 四半期純損失金額 (千円) | 64,297 | 230,388 | 84,797 | 164,549 |
| 1株当たり 四半期純損失金額 (円) | 1,046.48 | 3,426.16 | 1,127.34 | 2,182.52 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,229 | 4,080 |
| 売掛金 | 1,811 | 1 5,310 |
| 貯蔵品 | 26 | - |
| 前払費用 | 2,902 | 525 |
| 短期貸付金 | 1 11,530 | 1 88,050 |
| 預け金 | 10,000 | - |
| 未収消費税等 | - | 5,557 |
| その他 | 3,593 | 465 |
| 貸倒引当金 | 2,617 | 67,064 |
| 流動資産合計 | 49,475 | 36,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 20,890 | 22,890 |
| 減価償却累計額 | 3 17,312 | 3 18,530 |
| 建物(純額) | 3,577 | 4,359 |
| 機械及び装置 | 11,340 | 11,340 |
| 減価償却累計額 | 3 7,965 | 3 8,809 |
| 機械及び装置(純額) | 3,374 | 2,530 |
| 工具、器具及び備品 | 5,713 | 5,347 |
| 減価償却累計額 | 5,551 | 5,230 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 162 | 117 |
| 有形固定資産合計 | 7,114 | 7,007 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,091 | 10,000 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 投資育成関係会社有価証券 | 2,347 | - |
| 投資育成有価証券 | 20,000 | - |
| 長期貸付金 | 1 1,072,570 | 1 511,748 |
| 役員に対する長期貸付金 | 18,346 | - |
| 長期前払費用 | 16 | - |
| 長期未収入金 | 1 323,556 | 1 293,875 |
| 敷金及び保証金 | 8,492 | 4,170 |
| 貸倒引当金 | 1,201,852 | 717,988 |
| 投資その他の資産合計 | 244,568 | 101,806 |
| 固定資産合計 | 251,683 | 108,813 |

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 301,158 | 145,739 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | - | 92,500 |
| 未払金 | 6,988 | 63,362 |
| 未払費用 | 13 | 461 |
| 未払法人税等 | 3,343 | 7,409 |
| 預り金 | 1,146 | 2,375 |
| 前受金 | 210 | - |
| その他 | - | 450 |
| 流動負債合計 | 11,701 | 166,560 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 69 | - |
| 退職給付引当金 | 719 | - |
| 固定負債合計 | 789 | - |
| 負債合計 | 12,490 | 166,560 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,267,513 | 1,362,985 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 46,160 | 141,632 |
| その他資本剰余金 | 347,896 | 347,896 |
| 資本剰余金合計 | 394,056 | 489,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,000 | 1,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,460,230 | 1,955,849 |
| 利益剰余金合計 | 1,359,230 | 1,854,849 |
| 自己株式 | 19,801 | 19,801 |
| 株主資本合計 | 282,537 | 22,137 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 101 | - |
| 新株予約権 | 6,028 | 1,316 |
| 純資産合計 | 288,667 | 20,821 |
| 負債純資産合計 | 301,158 | 145,739 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 経営管理料 | 1 8,100 | 1 6,113 |
| 売上高合計 | 8,100 | 6,113 |
| 売上原価 | | |
| 投資育成有価証券売上原価 | 93,208 | - |
| 賃貸原価 | 1,584 | 1,233 |
| 売上原価合計 | 94,793 | 1,233 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 86,693 | 4,880 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 200,916 | 2 203,080 |
| 営業損失() | 287,610 | 198,199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 5,876 | 1 3,475 |
| 物品売却益 | 22,376 | 1,057 |
| その他 | 1 2,280 | 1 2,641 |
| 営業外収益合計 | 30,534 | 7,174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,023 | 576 |
| 株式交付費 | 7,969 | - |
| 支払手数料 | 5,550 | 9,041 |
| その他 | 1,038 | 726 |
| 営業外費用合計 | 17,580 | 10,344 |
| 経常損失() | 274,657 | 201,369 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 32,068 | - |
| 固定資産売却益 | 5 | - |
| 投資育成関係会社有価証券売却益 | 300 | - |
| 買取債権回収益 | - | 13,335 |
| 特別利益合計 | 32,373 | 13,335 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 3 778 |
| 子会社株式売却損 | - | 0 |
| 子会社株式評価損 | - | 112,599 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,835 |
| 投資有価証券評価損 | - | 10,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 116,092 | 4 148,652 |
| 債権放棄損失 | - | 28,934 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,835 |
| その他 | 689 | - |
| 特別損失合計 | 116,782 | 306,634 |
| 税引前当期純損失() | 359,066 | 494,669 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 950 |
| 法人税等合計 | 950 | 950 |
| 当期純損失() | 360,016 | 495,619 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,221,352 | 1,267,513 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 46,160 | 95,472 |
| 当期変動額合計 | 46,160 | 95,472 |
| 当期末残高 | 1,267,513 | 1,362,985 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | - | 46,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 46,160 | 95,472 |
| 当期変動額合計 | 46,160 | 95,472 |
| 当期末残高 | 46,160 | 141,632 |
| 其他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 347,896 | 347,896 |
| 当期末残高 | 347,896 | 347,896 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 347,896 | 394,056 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 46,160 | 95,472 |
| 当期変動額合計 | 46,160 | 95,472 |
| 当期末残高 | 394,056 | 489,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 其他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,100,214 | 1,460,230 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 360,016 | 495,619 |
| 当期変動額合計 | 360,016 | 495,619 |
| 当期末残高 | 1,460,230 | 1,955,849 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 999,214 | 1,359,230 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 360,016 | 495,619 |
| 当期変動額合計 | 360,016 | 495,619 |
| 当期末残高 | 1,359,230 | 1,854,849 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 19,801 | 19,801 |
| 当期末残高 | 19,801 | 19,801 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 550,233 | 282,537 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 92,321 | 190,944 |
| 当期純損失() | 360,016 | 495,619 |
| 当期変動額合計 | 267,695 | 304,675 |
| 当期末残高 | 282,537 | 22,137 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 258 | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 157 | 101 |
| 当期変動額合計 | 157 | 101 |
| 当期末残高 | 101 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 258 | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 157 | 101 |
| 当期変動額合計 | 157 | 101 |
| 当期末残高 | 101 | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 6,028 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,028 | 4,712 |
| 当期変動額合計 | 6,028 | 4,712 |
| 当期末残高 | 6,028 | 1,316 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 550,491 | 288,667 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 92,321 | 190,944 |
| 当期純損失 () | 360,016 | 495,619 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 5,870 | 4,813 |
| 当期変動額合計 | 261,824 | 309,488 |
| 当期末残高 | 288,667 | 20,821 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| <p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p> |
|--|---|
| <p>当社は、前事業年度に490百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても287百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、前事業年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。具体的には、塑性加工事業を運営する関連会社が当事業年度において、大幅な収支改善を行い黒字化を達成いたしました。また、当事業年度は第三者割当増資を実施し、事業資金の調達を行っております。</p> <p>当社は、新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、当事業年度に第三者割当増資を実施したほか、新株予約権の発行も行っており、事業の進捗に伴って行使を促進することにより、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。</p> <p>しかしながら、上記の対応は新株予約権の行使状況や新規事業の進捗度合いにより変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社は、前事業年度に287百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても198百万円の営業損失を計上しております。また、一部の諸経費の支払を遅延しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消し又は改善すべくコスト削減を継続し、既存事業の収支改善を図るとともに、不採算事業からの撤退と収益性の高い事業への進出を図ってまいります。</p> <p>既存事業につきましては、当事業年度に連結子会社とした(株)SPCが行っている自動車関連部品の製造などのメーカー事業のより一層の強化を図ります。</p> <p>また当事業年度において、新たに(株)Thanks Lab. と(株)GW インベストメントを連結子会社とし、それぞれメディア・コンテンツ事業とM&A・投資アドバイザー事業を強化していくこととなりました。メディア・コンテンツ事業は、映画・舞台・TV等の制作、配給、宣伝などを行い、当社の持つネットワークを積極的に活用することにより、高い成長を期待するものであります。M&A・投資アドバイザー事業につきましては、有力なM&Aや投資先の案件情報の集約を行い、対象企業に対して経営アドバイスや各種コンサルティングを行うことにより、クライアントの企業価値を高め、さらなるM&Aや投資案件の発掘につなげることで、高い収益獲得を目指してまいります。</p> <p>資金調達につきましては、当社は平成23年2月18日付で当社の第4回新株予約権のうち、未行使分22,700個を有償取得し、その全てを消却しております。その結果、今後、第4回新株予約権の行使による資金調達が見込めなくなったため、当面の事業資金及び運転資金を借入により調達する予定であります。加えて、第三者割当増資を実施することにより、安定した事業資金と運転資金を確保し、資本の増強を図ってまいります。</p> <p>上記のとおり、継続的なコスト削減、既存事業の強化ならびに借入、第三者割当増資による資本の増強により、今後1年間の資金は十分に確保できる見込みであります。しかしながら、上記の対応は既存事業の業績や資金調達の状況等により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(投資育成目的を含む) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券：時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> | <p>貯蔵品 同 左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 機械及び装置 10年 工具、器具 及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法によって減価 償却を実施しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 4 繰延資産の処理方法 | 株式交付費、新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 なお、新株予約権発行費について は、損益計算書の営業外費用のその 他を含めて表示しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当社退職金規程に基づく期末自己都 合退職金要支給額より、中小企業退 職金共済制度から支給される額を控 除した額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 当事業年度において、退職給付金制 度を廃止いたしました。 |
| 6 重要な収益及び費用の計 上基準 | (1) 投資育成有価証券の売上高及び売 上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額 を投資育成有価証券売上高として計上 し、また、売却する投資育成有価証券の 帳簿価額及び評価損等を投資育成有価 証券売上原価として計上してありま す。 (2) 投資育成関係会社有価証券の売上 高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の 売却金額を投資育成有価証券売上高と して計上し、また、売却する投資育成関 係会社有価証券の帳簿価額及び評価損 等を投資育成有価証券売上原価として 計上してあります。 | |
| 7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式に よっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|---|
| | <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は652千円、税金等調整前当期純損失は3,487千円の増加となっております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月6日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度0千円)は、金額の重要性を勘案し、無形固定資産資産の「その他」として表示いたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「受取手数料」(当事業年度2,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」として表示いたしました。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」(前事業年度2,481千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> |

【注記事項】
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|--------|-----------|-------|-------------|-----|--------|--------|-----------|---|-----------|--|-----|---------|-------|----------|--------|-----------|-------|-----------|-----|--------|--------|-----------|---------|----------|---|-----------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">320,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,014,281千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">116,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">116,150千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | 短期貸付金 | 360千円 | 長期未収入金 | 320,160千円 | 長期貸付金 | 1,014,281千円 | 保証先 | 保証債務金額 | (株)SPC | 116,150千円 | 計 | 116,150千円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">67,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">290,478千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">451,353千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>(株)SPC</td> <td style="text-align: right;">100,500千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社AIB</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124,500千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証及び既存借入先からの紹介による保証であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | 売掛金 | 5,310千円 | 短期貸付金 | 67,050千円 | 長期未収入金 | 290,478千円 | 長期貸付金 | 451,353千円 | 保証先 | 保証債務金額 | (株)SPC | 100,500千円 | 合同会社AIB | 24,000千円 | 計 | 124,500千円 |
| 短期貸付金 | 360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 320,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 1,014,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証債務金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)SPC | 116,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 116,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 5,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 67,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 290,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 451,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証債務金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)SPC | 100,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社AIB | 24,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 124,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|------|---------|-------|---------|------|----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|-------|--|-------|---------|------|---------|-------|-------|-----|-------|------|----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|---------|----------|---------|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,349千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">73,339千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸倒引当金繰入額は長期貸付金（関係会社等）に対するものであります。</p> | 経営管理料 | 8,100千円 | 受取利息 | 3,909千円 | 受取手数料 | 2,200千円 | 役員報酬 | 56,349千円 | 給与手当 | 11,993千円 | 支払手数料 | 15,035千円 | 顧問料 | 73,339千円 | 地代家賃 | 14,600千円 | 減価償却費 | 310千円 | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">6,113千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,264千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,827千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,827千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">65,383千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 778千円</p> <p>4 貸倒引当金繰入額は長期貸付金等（関係会社等）に対するものであります。</p> | 経営管理料 | 6,113千円 | 受取利息 | 3,264千円 | 受取手数料 | 200千円 | 雑収入 | 408千円 | 役員報酬 | 42,827千円 | 給与手当 | 25,834千円 | 支払手数料 | 12,827千円 | 顧問料 | 65,383千円 | 地代家賃 | 12,766千円 | 減価償却費 | 1,003千円 | 貸倒引当金繰入額 | 5,310千円 |
| 経営管理料 | 8,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 2,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 56,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 11,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 15,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 73,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 14,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営管理料 | 6,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 42,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 25,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 12,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 65,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 12,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 982 | | | 982 |

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加 | 減少 | 当事業年度末(株) |
|-------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式 | 982 | | | 982 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| (1)子会社株式 | 2,347 |
| (2)関連会社株式 | 0 |
| 計 | 2,347 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|----------|----------|
| (1)子会社株式 | 0 |
| 計 | 0 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成22年 6月30日) | 当事業年度 (平成23年 6月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 490,099千円 | 319,438千円 |
| 固定資産減価償却超過額 | 2,382千円 | 1,895千円 |
| 関係会社株式評価損否認 | 12,206千円 | 167,079千円 |
| 投資育成関係会社有価証券評価損 | 179,307千円 | 千円 |
| たな卸資産評価損 | 21,034千円 | 千円 |
| 未収収益 | 17,853千円 | 18,063千円 |
| 繰越欠損金 | 268,115千円 | 679,899千円 |
| その他 | 1,314千円 | 6,205千円 |
| 繰延税金資産計 | 992,314千円 | 1,192,581千円 |
| 評価性引当額 | 992,314千円 | 1,192,581千円 |
| 繰延税金資産の合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69千円 | 千円 |
| 繰延税金負債の合計 | 69千円 | 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 69千円 | 千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|---|
| 税引前当期純損失を計上して いるため、記載を省略して おります。 | 税引前当期純損失を計上して いるため、記載を省略して おります。 |

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を、資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社は資産除去債務の計上に代えて、資産計上された敷金・保証金のうち、回収が見込まれない金額を合理的に見積もり、敷金・保証金から見込残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,703円29銭 | 293円62銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 6,834円02銭 | 7,114円50銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 平成22年6月30日 | 当事業年度末 平成23年6月30日 |
|---|----------------------|----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 288,667千円 | 20,821千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 282,639千円 | 20,821千円 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額 | | |
| 新株予約権 | 6,028千円 | 1,316千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 61,076株 | 76,376株 |
| 普通株式の自己株式数 | 982株 | 982株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 | 60,094株 | 75,394株 |

2 1株当たり当期純損失

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純損失 | 360,016千円 | 495,619千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純損失 | 360,016千円 | 495,619千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 52,680株 | 69,663株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 | <p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 500株</p> <p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,000株</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株</p> <p>第4回新株予約権</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 38,000株</p> | <p>第3回新株予約権</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 15,400株</p> |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>平成22年7月26日開催の取締役会において、当社は持分法適用関連会社である株式会社SPCの株式を一部取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。また、平成22年8月12日付で払込を完了し、当該株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の理由 同社の業績向上推進のため、継続的な黒字化を達成できるよう新規顧客開拓や管理部門強化など積極的な支援を行うことを目的として株式を取得いたしました。</p> <p>2 株式の取得方法 第三者割当増資の引受</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社SPC 事業内容 精密塑性加工及びエッチングによるガラスの精密加工事業 従業員数 12名 資本金の額 30,975千円 発行済株式総数 20,650株</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年8月12日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>株式数 4,850株 取得価額 499千円 持分比率 50.1%</p> <p>6 支払資金の調達及び方法 支払資金の調達 自己資金 支払方法 銀行振込</p> <p>7 その他の重要な特約等 該当事項はありません。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|---------|--------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)ナノテム | 200 | 10,000 |
| 合 計 | | | 200 | 10,000 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 20,890 | 2,890 | 890 | 22,890 | 18,530 | 1,330 | 4,359 |
| 機械及び装置 | 11,340 | | | 11,340 | 8,809 | 843 | 2,530 |
| 工具、器具及び 備品 | 5,713 | | 366 | 5,347 | 5,230 | 44 | 117 |
| 有形固定資産計 | 37,943 | 2,890 | 1,256 | 39,577 | 32,570 | 2,219 | 7,007 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 無形固定資産計 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 長期前払費用 | 747 | | | 747 | 747 | 16 | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物(間仕切りパーティション) 234千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,204,470 | 156,833 | 575,939 | 311 | 785,053 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として個別債権回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 現金 | 7 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,318 |
| 普通預金 | 2,715 |
| 外貨預金 | 39 |
| 小計 | 4,073 |
| 合計 | 4,080 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| (株)SPC | 5,310 |
| 合計 | 5,310 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 科目振替(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 1,811 | 9,589 | 3,070 | 3,018 | 5,310 | 26.9 | 135.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)GWソリューション | 63,550 |
| (有)エコテクノラボ | 20,000 |
| (株)Thanks Lab. | 2,000 |
| (株)GWインベストメント | 1,500 |
| その他 | 1,000 |
| 合計 | 88,050 |

二 長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)SPC | 328,553 |
| (株)GWソリューション | 90,800 |
| (株)GWインベストメント | 27,000 |
| グローバル・インベストメント(株) | 25,000 |
| 柄澤 憲彦 | 20,325 |
| その他 | 20,070 |
| 合計 | 511,748 |

ホ 長期未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)SPC | 282,500 |
| (株)GWソリューション | 7,977 |
| その他 | 3,396 |
| 合計 | 293,875 |

ヘ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| 投資事業有限責任組合PIPEsファンドGK1号 | 40,000 |
| エコテクノロジー1号匿名組合 | 30,000 |
| (株)コズミック | 12,500 |
| 吉田 原 | 10,000 |
| 合計 | 92,500 |

ト 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| GMHoldings(株) | 38,500 |
| (株)One&only | 5,200 |
| (有)ケー・エイチ・キャピタル | 2,627 |
| 昭和リース(株) | 1,500 |
| E&R総合法律事務所 | 1,407 |
| その他 | 14,128 |

| | |
|----------|--------|
| 合計 | 63,362 |
| チ 未払法人税等 | |
| 相手先 | 金額(千円) |
| 住民税 | 1,900 |
| 事業税 | 5,509 |
| 合計 | 7,409 |

(3) 【その他】

イ 当社が、平成22年11月30日に取得した子会社である(株)Thanks Lab. と(株)GWインベストメント（旧商号 エンジェルインベストメントベンチャー(株)）の株式の代価の支払に関して、それぞれ(株)Thank Lab. 株式180株（金31,500千円）の株式譲渡代金及び(株)GWインベストメント株式1,000株（金20,000千円）の株式譲渡代金である株式譲渡代金合計51,500千円のうち平成22年10月27日に払込み済みの金1,000千円を除く残金50,500千円について、平成22年12月1日に金12,000千円を払込み、残金38,500千円に関して平成22年12月31日までに全額決済する予定でありましたが、資金不足により全額決済出来ませんでした。当社は、平成23年1月1日以降、先方と支払い方法に関して交渉してありましたが、平成23年2月7日付で下記の提起を受けております。

(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

裁判所 東京地方裁判所
訴状到着日 平成23年2月7日

(2) 訴訟を提起した者

名称 GMHoldings株式会社
所在地 東京都新宿区西新宿7-20-11住友不動産西新宿ビル15F
代表者氏名 代表取締役 中川 幸司

(3) 訴訟の内容および損害賠償請求金額

訴訟の内容

原告が、株式譲渡代金の未払いに対し当社が期日（平成22年12月31日）までに支払わなかったことにより当社に対して支払いを求め訴えを起こしたものです。

損害賠償請求金額

株式譲渡代金の未払い金38,500千円及び印紙代137千円、及び平成23年1月1日から払い済みまで年6分の割合による金利になります。

(4) 事件に対する会社の意見

弁護士と協議して対応を検討中であります。

(5) 裁判の進展状況

現在訴訟係属中であります。

(6) その他重要な事項

本訴訟に関する株式譲渡代金の未払金額38,500千円については、未払金に計上しております。また、本訴訟に関連して、未払い金38,500千円に関連し、遅延損害金の請求を受ける可能性があります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日、6月30日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 該当事項はありません。 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www. |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月11日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損益の計上)に基づくもの 平成22年8月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの平成22年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの 平成22年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成22年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成22年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づくもの 平成23年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づくもの 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの 平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(5) 訂正報告書

第29期第3四半期報告書(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)の訂正報告書 平成23年5月31日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期報告書(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)の確認書の訂正報告書 平成23年5月31日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期報告書(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)及び平成23年5月31日に提出いたしました第29期第3四半期報告書(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)の訂正報告書の訂正報告書 平成23年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に279百万円の営業損失、当連結会計年度においても317百万円の営業損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度は163百万円のマイナス、当連結会計年度は287百万円のマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。そのため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年7月26日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である株式会社SPCの第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトニクスが平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォトニクスが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は全社的な内部統制、決算財務報告プロセス並びに関係会社の販売プロセス及び購買プロセスに係る内部統制において重要な欠陥を特定しているが、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施時期および範囲を決定しており、また当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

株式会社ゲートウェイ
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に317百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても290百万円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は287百万円のマイナス、当連結会計年度は180百万円のマイナスを計上している。また、一部の諸経費の支払を遅延している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲートウェイの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲートウェイが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある全社的な決算・財務報告プロセス並びに個別に評価対象に識別した貸倒引当金等見積もりプロセス及び投資有価証券の評価プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は前事業年度に490百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても287百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。そのため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

株式会社ゲートウェイ
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上野 宜春

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲートウェイの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲートウェイの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に287百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても198百万円の営業損失を計上している。また、一部の諸経費の支払を遅延している。当該状況により、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。